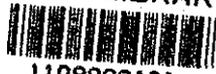


ARY

CR3



JICA LIBRARY



1108836(6)

国際協力事業団

25633

インドネシア共和国  
インドネシア大学日本研究センター設立計画  
事前調査報告書

平成4年3月

国際協力事業団



## 序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国のインドネシア大学日本研究センター設立計画に係る事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成3年12月8日より同年12月21日まで、当事業団 技術参与 宮本守也を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団は、インドネシア共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、今後予定されている調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

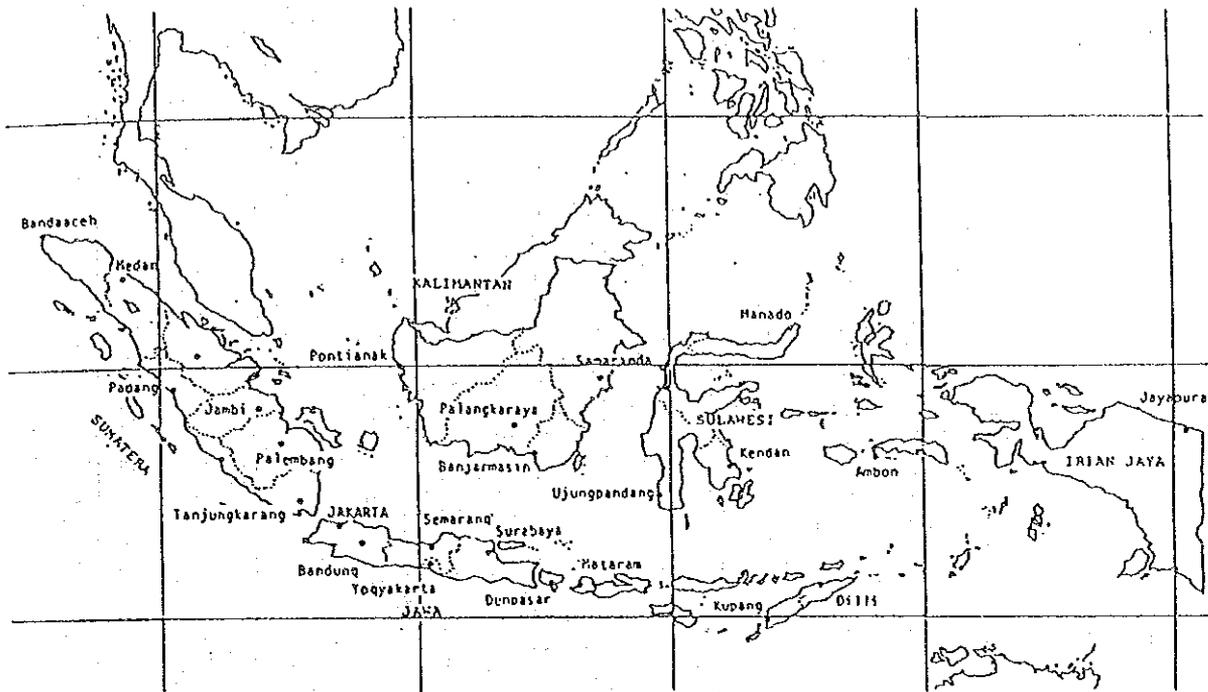
終わりに、本件調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年3月

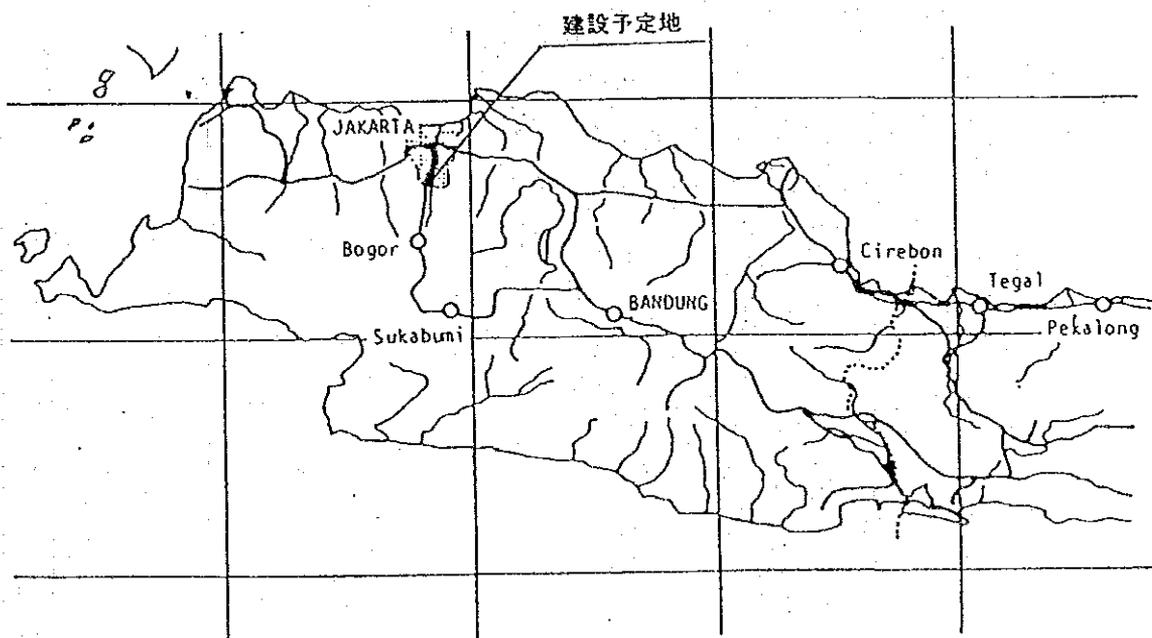
国際協力事業団

理事 教 原 孝 憲

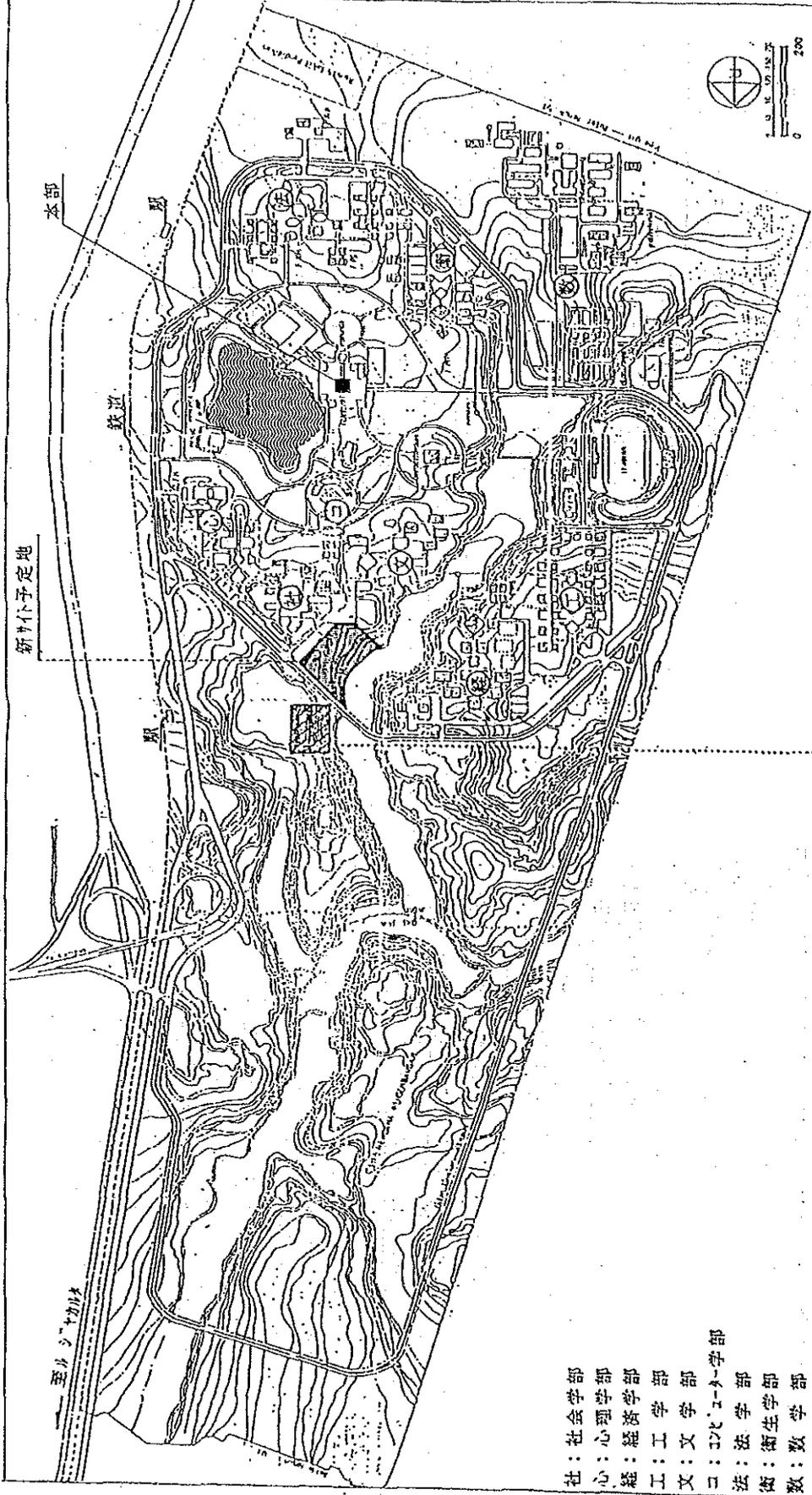




インドネシア全図



西部ジャワ地図



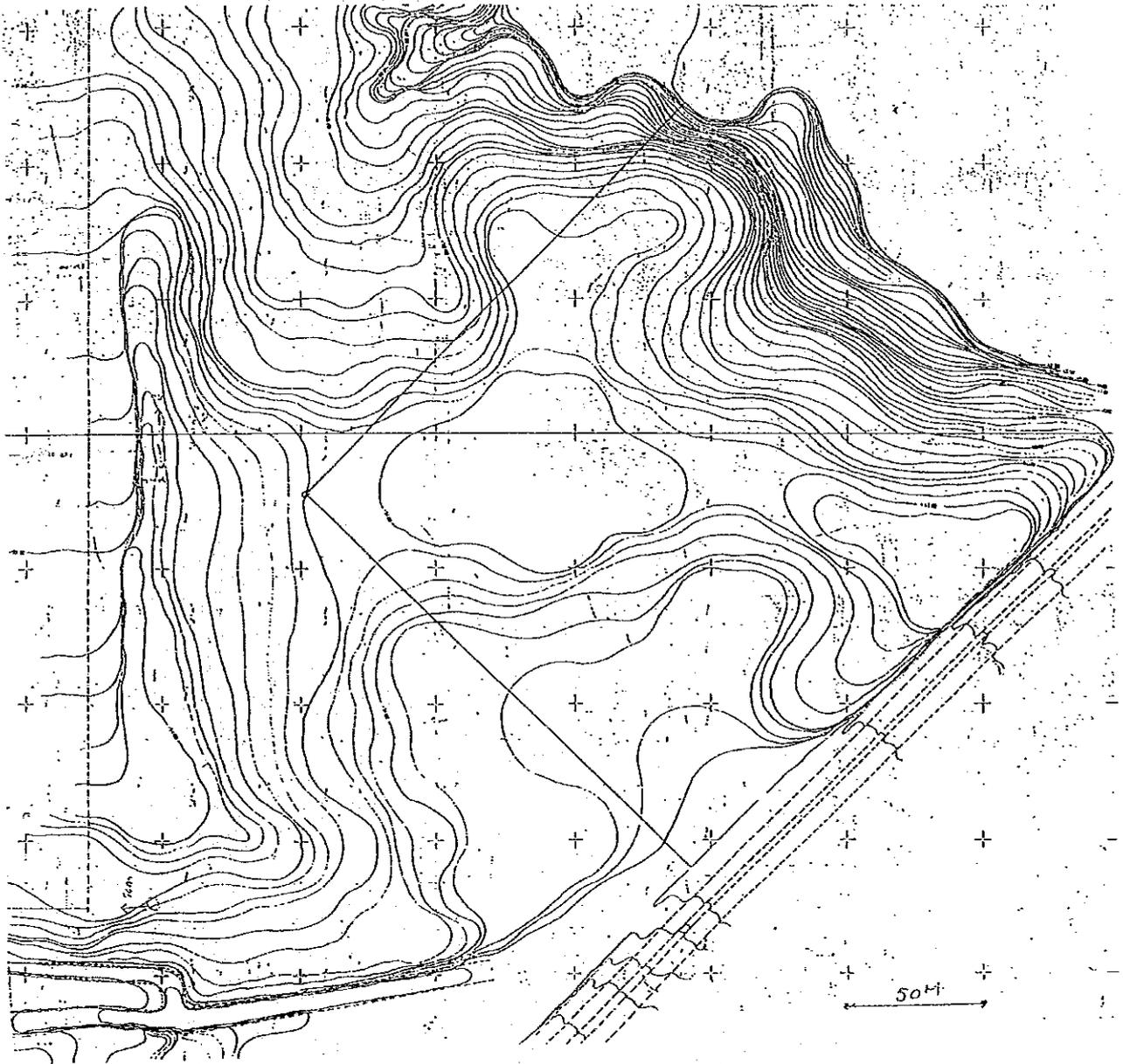
- 社：社会学部
- 心：心理学部
- 経：経済学部
- 工：工学部
- 文：文学部
- コ：コンピュータ学部
- 法：法学部
- 衛：衛生学部
- 数：数学部

新庁舎予定地

デボックキャンパス図

JAPANESE STUDIES CENTRE

LOCATION MAP



サイト実測図





1991年12月16日 インドネシア大学での協議



1991年12月19日 教育文化省にて協議議事録署名



工学部 経済学部 コンピューター学部 文学部 新サイト予定地 社 心



コンピュータ学部

インドネシア大学子米キャンパス内新サイト予定地



## 要 約

インドネシア共和国と我国との交流は、政治・経済のみならず、文化・教育等の分野においても密接な関係を構築しつつある。

一方、両国の密接な絆を21世紀に向けてより一層深めるためには、これまでの経済協力に加え、文化・教育面での一層の協力が両国民の相互理解のためにますます不可欠な要素となっている。

同国において、両国の文化教育の相互理解の一助として本格的な日本語教育が各種の教育機関で行われるようになったのは、1950年代の後半に入ってからであり、最近では日本語教育から更に発展した日本に関する教育が盛んになってきている。特に日本に関する資料・情報を得るために、日本文化の研究・日本語の修得を希望する人が増え、これにつれて各分野での日本研究の機関及び日本語の教育機関も増加しつつある。

しかし、同国におけるこれらの研究・教育は、施設・機材・教材及び研究者・教員の不足並びに教授法の未確立等の問題を有し、日本研究及び日本語の普及に支障をきたしている。

かかる見地に立ち、イ国政府は、イ・日両国間の相互理解を深め、またイ国民に対し、日本に関する正しい理解を広めるための基礎的な一助として、同国において日本の政治・経済・法制度・歴史・宗教などを含めた日本文化の研究及び日本語教育の振興・普及を目的とした『日本研究センター』の設立計画を立案した。

同計画の実施に当ってイ国政府は、1967年に日本語学科を設立し、イ国内において日本研究・日本語教育で長い実績を有すインドネシア大学に本センターを設立することを計画し、本計画の実施のために、我が国に無償資金協力による援助を要請してきた。

これに応え、日本国政府は事前調査の実施を決定し、国際協力事業団が、平成3年12月8日より12月21日まで本計画事前調査団をインドネシア国に派遣した。

本センターのインドネシア側要請は以下の通りであることを確認した。

建設予定地：ジャカルタ市、デボック地区、インドネシア大学新キャンパス（面積320ha）

内 文学部臨接地

予定敷地面積：10,000m<sup>2</sup>（1ha）

施設・建物の内容

- |                  |            |           |
|------------------|------------|-----------|
| 1) 管理・学術・研究室／棟   | 2) LL教室／棟  | 3) 視聴覚室／棟 |
| 4) 図書室／棟         | 5) 印刷出版室／棟 | 6) 宿泊施設   |
| 7) セミナー／レクチャールーム | 8) 講堂      |           |

機材・機器の内容

- |                  |            |          |
|------------------|------------|----------|
| 1) 情報処理システム機器    | 2) LL機器    | 3) 視聴覚機器 |
| 4) 教材開発等語学研究室用機器 | 5) 音声・通訳機器 | 6) 録音機器  |

#### 7) 印刷・出版機器

#### 8) 舞台装置

なお、両国間の友好関係をより深めるための教育・文化面での一層の協力の必要性は、平成2年にまとめられた「インドネシア国別援助研究会報告書」においても説かれており、本計画で要請されたような同国の総合的日本研究所設立にかかる協力を積極的に応えていく必要があるとしている。

しかしながら、当初の要請では、本計画完成後の運営方法、運営資金の手当方法、及び要員確保等不確定な部分があったので、改めてこれらが確定された改定要請書をインドネシア側が再度正式に日本側へ送付することとなった。日本側は改定要請書接收到後、内容検討のうえ、基本設計調査の実施を検討することとした。

# 目 次

序 文  
地 図  
写 真  
要 約

第1章 緒 論 .....	1
1. 要請の背景経緯等 .....	3
2. 調査の目的 .....	3
3. 調査団の構成 .....	4
4. 調査日程 .....	5
第2章 計画の背景 .....	7
1. インドネシアにおける日本研究の現状と将来 .....	9
2. インドネシア大学における日本研究 .....	17
3. 国家開発計画 .....	36
4. 国家開発計画と総合移転計画 .....	37
5. インドネシア共和国の教育事情 .....	38
第3章 計画の概要 .....	45
1. 要請内容 .....	47
2. 計画地の概要 .....	49
3. 要請施設・機材の検討 .....	51
第4章 結論と提言 .....	53
1. 結 論 .....	55
2. 提 言 .....	55
3. 検討事項 .....	55

付 属 資 料



# 第 1 章 緒 論



## 1. 要請の背景、経緯等

インドネシア共和国と我国との交流は歴史的に長いものがあり、近年においては政治・経済のみならず、文化・教育等の分野においても密接な関係を構築しつつある。

一方、両国の密接な絆を21世紀に向けて一層深めるためには、これまでの経済協力に加え、文化・教育面でのさらなる協力が両国民の相互理解のためにますます不可欠な要素となっている。

同国において、本格的な日本語教育が各種の教育機関で行われるようになったのは、1950年代の後半に入ってからである。

最近では特に日本に関する資料・情報等を得るために、日本語の修得を希望する人が増え、日本語の教育機関が増えつつある。

更に日本語に留まらず日本の社会や文化に関する研究も盛んになってきている。しかし、同国におけるこれらの研究・教育は、施設・機材・教材・及び研究者、教員の不足並びに教授法の未確立等の問題を有し、日本研究及び日本語教育の需要に充分対応出来ない状況である。

かかる見地に立ち、イ国政府はイ・日両国間の相互理解を深め、またイ国民に対し、日本に関する正しい理解を広めるための基礎的な一助として、同国に於いて日本の政治・経済・法制度・歴史・宗教などを含めた日本文化の研究及び日本語教育の振興・普及を目的とした「日本研究センター」の設立計画を立案した。

同計画の実施に当ってはイ国政府は、1967年に日本語学科を設立し、イ国内に於いて日本研究・日本語教育で最古の歴史を持つインドネシア大学に本センターを設立することを計画し、本計画の実施のために我国に無償資金協力による援助の要請を越したものである。

## 2. 調査の目的

インドネシア共和国政府から無償資金協力の要請があった標記計画に関し、要請の背景、内容及び実施体制を確認し、本計画の妥当性を検討するとともに、我が国の協力範囲・規模、及び基本設計調査の方針を策定し、事前調査報告書に取り纏める。

### (1) 調査の目的

事前調査の目的は以下のとおりである。

- ① 要請の背景と経緯及び内容の確認。
- ② 実施機関（省庁及び大学名）体制及び維持管理体制の確認。
- ③ 日本の無償資金協力制度の説明。
- ④ 現地視察による計画地域の現状把握及び確認。
- ⑤ 無償資金協力案件としての本計画の妥当性の検討。
- ⑥ 協力の適否及び協力可能な範囲の検討。

⑦ 設置サイトの自然的（地質等）・社会的及び経済的条件についての調査。

### 3. 調査団の構成

- |            |       |                           |
|------------|-------|---------------------------|
| (1) 総括     | 宮本 守也 | 国際協力事業団技術参与               |
| (2) 研究開発計画 | 園田 英弘 | 国際日本文化研究センター研究部助教授        |
| (3) 研究協力   | 村田 暁彦 | 国際交流基金日本研究部日本研究課          |
| (4) 計画管理   | 池城 直  | 国際協力事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課 |
| (5) 建築計画   | 鈴木 忠博 | (財)日本国際協力システム 専門調査員       |

## 4. 調査日程

調査日程表

	月日	日 程	特 記	宿泊地
1	12/ 8 (日)	成田発 → バンコック着 13:00(JL717) 17:35		バンコック泊
2	12/ 9 (月)	タマサート大学 表敬 タマサート大学 日本研究センター調査 協議		バンコック泊
3	12/10 (火)	バンコック発 → ジャカルタ着 11:40(TG413) 16:20 大阪発 → ジャカルタ着 園田団員合流		ジャカルタ泊
4	12/11 (水)	JICAインドネシア事務所 表敬 9:00 教育文化省 表敬 10:00 在インドネシア日本大使館 表敬 11:30 JICA事務所(全体協議) 14:00	3回目 プロポーザル 受領	ジャカルタ泊
5	12/12 (木)	インドネシア大学 デボック校訪問 協議 10:00 デボックサイト 調査 14:00 JICA 全体会議 17:00	4回目 プロポーザル 受領	ジャカルタ泊
6	12/13 (金)	ジャカルタ インドネシア大学本校 訪問 アメリカ研究センター 調査 マネージメントスクール 調査 大学院日本研究学科 調査		ジャカルタ泊
7	12/14 (土)	インドネシア大学 デボック校訪問 協議 9:00		ジャカルタ泊
8	12/15 (日)	ジャカルタ発 → バンドン着 13:00 (車両) 19:00		バンドン泊
9	12/16 (月)	パジャラン大学日本語センター訪問 協議 9:00 本校訪問 協議 12:00 バンドン発 → ジャカルタ着 16:30 (車両) 19:00		ジャカルタ泊
10	12/17 (火)	インドネシア大学 デボック校訪問 JICA事務所 全体打合せ協議 議事録案作成	5回目 プロポーザル 受領	ジャカルタ泊
11	12/18 (水)	同 上 及び 協議議事録討議 - 議事録作成 日本語センター(国際交流基金)調査		ジャカルタ泊
12	12/19 (木)	教育文化省にて協議議事録署名 14:00		ジャカルタ泊
13	12/20 (金)	JICA事務所・日本大使館 報告 ジャカルタ発 → 19:00(JL722) 20:00 園田団員		機中泊
14	12/21 (土)	→ 成田着 6:05 → 大阪着 園田団員		



## 第 2 章 計 画 の 背 景



## 1. インドネシアにおける日本研究の現状と将来

### 1) 序 論

1980年代初頭から、多くの国で、日本に関するあらゆることが人々の関心を集め、注目を浴びるようになった。これは、「日本ブーム」という言葉で広く知られている。この「日本ブーム」によって、インドネシアでは、インスタント・ラーメンのような安価な食品の製造から、高性能の生産手段に至る様々な分野まで、多くの人々が日本の影響に興味を持つという現象がおきている。

「日本ブーム」現象は、日本の科学や芸術の研究といったアカデミックな分野でもめざましい。例えば、日本の言語・政治・経済・文学・文化・経営・生け花・結婚式・料理といったことがらに、多くの人々の関心が集まっているのである。マスメディアの世界をみると、電波や活字メディアも、日本の紹介やニュースをたくさん報道している。ジャカルタにある58の日本食レストランは、在留邦人と同じくらいの数の中流のインドネシア人で賑わっているということを見ても、今日どれほど「日本ブーム」が広がっているかわかるだろう。

現在では日本語を理解し話せるインドネシア人は、約35,000人くらいいると思われる。日本語は、約130の高等学校で第二外国語として教えられているし、9つの高等教育機関、7つの日本語専門学校、4つの研究所で、日本研究が行われている。

この「日本ブーム」は、第二次世界大戦後の日本とインドネシアの関係の改善と平行して、1950年代から日本語と日本文化に徐々に関心が集まりだしたことに端を発しているのである。

### 2) インドネシアにおける日本研究の起源

#### 1. 60年代の日本語・日本文化交流

日本とインドネシアの関係が改善されたことにより、日本経済の急速な発展もあいまって、多数のインドネシア人が日本に強い関心をもつようになった。

1958年、Melati Sakura財団によって、<日本文化学院>がジャカルタに創設された。この財団は、インドネシアと日本の関係を促進したいと願う人々によって設立されたものである。日本文化学院で教えられた主な学科は、日本語と日本文化入門であった。日本大使館がこの財団を後援していた。

この時期、4つの国立大学に日本語・日本文化学科が創設されたことによって、日本語・日本文化研究の研究体制が改善されたのである。4つの国立大学とは、IKIP Manado、パンドンのパジャジャラン大学、IKIP Bandung、ジャカルタのインドネシア大学で、後の3校は、インドネシアに43校ある高等教育機関のうちの最も重要な10校に名を連ねている。時をおなじくして、財団や個人によって、中学校レベルの日本語学校もいくつか創設された。

1959年、H. Iwa Kusuma Sumantri 教授の主導で、バンドンに Akademi Pendidikan Ahli Bahasa Asing (APABA) が創設された。APABA には、英語・ロシア語・中国語・日本語の4つのコースがあり、パジャジャラン大学に付属していた。IKIP Manado の日本語学科 (Japanese Language Department) は、日本語を教えている国立の高等教育機関のなかでもっとも古いといっていだろう。この学科は、「第二外国語は、アジアの言語を必修とする」という高等学校のカリキュラムの改編にもなって創設された。日本語は、高等教育で学習する外国語に選ばれたのである。

1963年、パジャジャラン大学文学部に、日本語・日本文学学科 (Department for Japanese Literature and Language) が創設された。APABA の学生は、この新しい学科に編入された。1965年 IKIP Bandung に、日本語学科が創設された。これは、今日では、Program Pendidikan Bahasa Jepang と呼ばれている。創設者のほとんどは、パジャジャラン大学の教師であった。1967年、Pakultas Sastra Universitas Indonesia で、はじめて日本研究が開始された。ジャカルタの日本大使館を通じて日本政府がイニシアチブをとり、準備に半年かけられた。

1960年代に創設された日本語学校は、他に、バンドンの Academi Bahasa Asing (ABA)、Yapari (1963年)、ジャカルタの Akademi Bahasa Asing (1964年)、ジャカルタの Akademi Bahasa dan Kebudayaan Jepang (Kebu 1965年) である。60年代はインドネシアで日本語と日本文化が教えられるようになってから日が浅く、みるべき論文は書かれていないが、学生たちの努力は認められる。この時期に学んだ先駆者たちが、しかるべき学校で重要な地位につき、インドネシアにおける日本研究を発展させるために学問的な業績をあげることが期待できる。

## 2. 70年代と80年代の日本研究

1970年代から1980年代にかけても、日本語教育機関は次々と創設された。1978年には、インドネシア大学文学部に日本語学士のディプロマが与えられる日本語学科 (Japanese Language Diploma Program) ができた。この学位をとるためには、3年間の在籍が必要であり、主だった教師は日本文学研究学科 (Japanese Literature studies Program) の講師であった。学科開設時には定員30人であったが、1983年からは2クラス編成になり、毎年60人の学生が入学している。

メダンのスマトラ・ウタラ大学文学部に、日本語学科 (Japanese Language Studies Program) が創設された。1981年には、IKIP Surabaya に、日本語教育学科 (Japanese Language Education Program) が創設された。1984年には、前筑波大学客員教授の Dr. Arifin Bay を所長にして Universitas National に日本センター (Japanese Center) と日本語学科が発足した。ここでは、特にマスメディアに人気のある本が多く出版されている。

1986年7月6日、PERSADA(日本留学経験者協会)の会員たちによって、Darma Persada University(UNSADA)が創設された。この大学は、PERSADAの会長を総裁とするPERSADA付属の財団Yayasan Melati Sukuraによって運営されている。この大学は3つの学部からなり、文学部には日本研究科(Japanese studies Program)がある。

これらの他に、バンドンに、Lembaga Bahasa Kebudayaan Jepang(日本語・日本文化センター)、メダンにAkademi Bahasa Asing Perguruan Tinggi SwadayaとInstitute Bahasa Asing Jurusan Bahasa JepangとYayasan Hino Indonesia、ジャカルタにAkademi Bahasa dan Kebudayaan Jepang、エバグリーン日本語コース、日本文化センターの各コース、東京日本語学院、ジョグジャカルタに、ジョグジャカルタ日本文化学院ができた。

スラバヤには、日本領事館運営の日本語コースがある。Universitas HasanuddinとUjung Pandangでは、副専攻科目で日本語が教えられている。カリマンタンのUniversitas Mulawarmanや、ボゴール農科大学でも、日本語が教えられている。ジャカルタの私立大学で、ホテルと観光事業を専門にしているUniversitas Trisaktiでも日本語が教えられている。1983年から、観光事業振興という実用的な目的でSahid Hotel and Tourism Akademyでも日本語が教えられている。

インドネシアにおいて日本語への関心が高まるにつれ、1987年には、バンドンのパジャジャラン大学に、インドネシア大学文学部と同様の3年履修の日本語学科ができた。それと同時に、パジャジャラン大学には、日本語研究センターもつくられた。

1988年、ジョグジャカルタのガジャマダ大学に、日本語・日本文学学科と日本文化研究センターがつくられた。様々な分野でインドネシアと日本の関係が増大していったことに引っ張られるように、日本に関する教育・研究機関が急速に増えていったのである。

### 3) インドネシア大学日本語学科における卒業論文のテーマ

インドネシアの大学の日本語学科における修士課程や博士課程は最近できたばかりである。従って、S1(Sarjana)レベルの論文は、インドネシアにおける日本研究の到達度の指標には成り得ない。それにもかかわらず、論文のタイトルを見るかぎりでは、それらの研究は、修士あるいは博士課程レベルでさらに研究したいと願う学生にとって、独創的で将来の発展のもととなる研究に思われる。以下に学生たちが選んだ卒業論文のテーマをいくつかあげて、実例を示したい。

#### (1) 日本語・言語学

インドネシア大学日本語学科は、1973年に、最初の卒業生を送り出した。それ以来今日(1989)まで卒業論文テーマに言語・言語学をとりあげた学生は、15人し

かない。以下に例をあげる。

\*「助詞『の』『て』」、\*「動詞『する』」、\*「『どれ』『どこ』『あちら』のインドネシア語への翻訳」、\*「れる・られる」、\*「動詞『いく』と『くる』」、\*「助詞『は』『が』」、\*「日本語の受動態」、\*「複数形」、\*「『ーら』『ーば』『ーなら』」、\*「『ーて・いる』『ーて・いた』」、\*「漢字の研究」

概して、これらの論文は、インドネシア語との比較研究である。学生たちは、言語学の基本理論を使っているが、テーマを深く掘り下げているとはいえない。

## (2) 日本文学

日本文学研究は、作品研究も作家研究も行われてはいるが、紹介にとどまっておろ、文学論を展開するレベルには至っていない。以下に、例をあげる。

\*「島崎藤村『破戒』」、\*「人形浄瑠璃」、\*「夏目漱石『ころ』」、\*「芥川龍之介『鼻』」、\*「万葉集」、\*「木下順一『夕鶴』」、\*「伊東左千夫『野菊の墓』」、\*「夏目漱石『三四郎』」、\*「有島武郎『生まれ出づる悩み』」、\*「浮美」、\*「森鷗外『山椒太夫』」、\*「武田麟太郎『雪の話』」、\*「小説『千羽鶴』」、\*「志賀直哉とその作品」

これらの研究は、作品のタイプや、作品と作家の関係、時代精神の流れのなかでの作家の思考の発展、現在とは異なる時代の社会や特定の階級の特徴を体現している登場人物などを紹介するにとどまっているが、おのずと研究者自らの見解も含んでいる。これらの研究は、S1 (Sarjana) レベルの論文なので、比較文学的な考察や、文学批評的な考察をするには至っていない。

## (3) 日本史

歴史的なテーマは、もっとも多く多くの学生によって卒論に選ばれている。日本史、特に明治維新以降の日本の近代化に、学生たちが非常に興味をもっているからであろう。発展途上のインドネシアが直面する問題の背景を考察するとき、1960年代後半以来の日本の経済的な成功や、明治維新から第二次世界大戦終結にいたるまでの過程はインドネシア人にとって、非常に興味のある事柄なのであろう。したがって卒論のテーマは、以下の例のような傾向のものが多い。

\*「明治の民主化運動」、\*「明治時代の教育」、\*「日露戦争」、\*「聖徳太子」、\*「キリスト教と鎖国」、\*「明治時代の女性運動」、\*「岩倉具視」、\*「太平洋戦争」、\*「1946年日本国憲法」、\*「北方領土問題」、\*「町人の歴史」、\*「西郷隆盛」、\*「自衛隊」、\*「日清戦争」、\*「西周」、\*「財閥」、\*「平安時代」、\*「満州事変」、\*「殖産興業」、\*「安保条約」、\*「明六社」、\*「日本の台湾侵略」、\*「総合商社の歴史」、\*「天皇裕仁」。

これらの研究は、英語に翻訳された二次資料によるものがほとんどで、日本語の一次

資料によるものは少ない。インドネシアの日本史研究はアメリカ合衆国等に遅れをとっているので、これらのテーマは、インドネシア人にとっては比較的新鮮なものである。これらのテーマによってインドネシアに日本の歴史が紹介されたことには注目すべきである。

#### (4) 日本文化

文化的なテーマも、卒論にとりくむ学生たちに人気のあるテーマである。インドネシアと日本の関係は増加したが、それによって相互の文化的理解が深まったことにはならなかった。日本経済の不振によってインドネシアが被った影響の結果、1970年代にはインドネシアと日本の関係が悪化し、反日感情の昂まりは、1974年に頂点に達した。この経験が、多くのインドネシア人に日本文化を真剣に学ぶ必要性を痛感させ、学生たちが以下に挙げるような日本文化に関するテーマを選ぶ結果になったのである。

\*「日本文化の特徴」、\*「祭りの意味」、\*「沖縄の民話」、\*「切腹の文化的背景」  
\*「仏教の世俗化」、\*「祖先崇拜の概念」、\*「日本人とユダヤ人」、\*「武士道」、  
\*「無常観」、\*「神道」、\*「実学」、\*「不動」、\*「日本の婚姻制度」。これらのテーマは、日本人の特徴と日本文化の価値を具体的に説明することに成功している。

#### (5) 社会問題

社会問題について論じた論文は、今のところ非常に少ない。これは、社会問題が必修科目でなく選択科目になっているカリキュラムの影響だと思われる。それにもかかわらず、以下に挙げるテーマには興味深いものがある。

\*「第二次世界大戦後の農村における構造変化」、\*「第二次世界大戦後の女性の役割」  
\*「第二次世界大戦後の老人問題」。日本の現代の社会問題は、明治時代や江戸時代の社会問題より興味をひかれるテーマである。今のところ、現代以外を扱った論文は、  
\*「江戸時代の士・農・工・商の身分制度に基礎を置く日本の社会構造」ただ一つである。

以上は、S1(学士)レベルの論文の特徴を手短かに述べたものである。S2(修士)レベルや、S3(博士)レベルの研究は、まだ非常に少ない。現在、インドネシアにおいて日本研究の修士号を持つものは14人、博士号を持つものは3人である。Dr. Li Tok Tjeng は外交問題、Dr. Ketut Surajaya は歴史、Dr. Siti Dahsiar Anwar は文化についての研究を行っている。この数は、日本やアメリカ合衆国に留学している者が研究を終える5年後には、増えるであろう。

#### 4) 研究とその問題点

「日本ブーム」がインドネシア中に広まったにもかかわらず、科学的な日本研究は、それに歩調を合わせては発展しなかった。これにはいくつかの理由が考えられる。まず第一には、インドネシアにおける日本の専門家の不足である。インドネシアの高等教育機関に

は、全部で少なくとも70人の日本研究と日本語の教師がいるが、これらの教師たちは、主に日本語教育に携わっている。彼等は語学教育に忙しく、自身の個人研究あるいは共同研究を行うための十分な時間が取れない。

第二には、インドネシアの大学における研究費の不足である。そのため、研究費予算は、優先順位にしたがって分配される。日本研究は、優先順位が非常に低い。日本研究が行われる場合も、インドネシアと日本の共同出資で予算の得られる経済や工業技術に関係したものになりがちである。

第三に、日本語を習得していない研究者が実際に研究をすすめていく時にぶつかる問題である。一般的に研究は、英語の資料に基づいて行われるが、英語圏の文化的背景がそれらの資料自体に影響を及ぼしているおそれがある。このことは、特に経済学・政治学・社会学・国際関係学・人類学の専門家についていえる。

上記の第二の理由から、バンドンのパジャジャラン大学日本語研究センターや、Universitas National・インドネシア大学・ガジャマダ大学の各日本研究センターは、日本のより一層の援助と協力を望んでいる。これについては、わが国の国際交流基金が研究費を含む研究者の交換のみならず、教師や研究者の養成、文献の寄贈などで重要な役割を果たしている。

インドネシアにおいては日本についての研究者が不足している一方で、多くのインドネシア人が日本に関することを学び理解したがつている。そこで、インドネシア語に翻訳された日本についての本が役立つことになる。すくなくとも、日本の経営・歴史・文化・政治・社会問題といった分野では、有意義である。通例、これらの本は、英語の本からの翻訳である。日本に関する本の出版はまだ限られてはいるが、増えてきている。

#### 5) インドネシアにおける日本研究の将来

国際交流基金によって4年前から行われている日本語能力試験のデータをみるかぎり、受験者は、確実に増えている。1987年には1,281人だった申込者が、1988年には1,663人になっている。受験者は、1,116人から1,402人に増えている。申込者は、ジャカルタで614人(460)、バンドンで614人(371)、スラバヤで247人(248)、メダンで188人(202)である。〔( )内は、1987年の数〕

1988年度の日本語能力試験の受験者数〔( )内は、1987年度の数〕

ジャカルタ

レベル	申込者	受験者	欠席者
1	24(24)	22(23)	5(1)
2	94(48)	78(43)	16(5)
3	169(131)	150(110)	19(21)
4	324(257)	258(217)	66(40)
計	614(460)	508(393)	106(67)

スラバヤ

1	1(0)	1(0)	0(0)
2	46(12)	42(9)	4(3)
3	96(107)	87(97)	9(10)
4	104(129)	85(122)	19(7)
計	247(248)	215(228)	32(20)

メダン

1	2(8)	2(6)	0(2)
2	11(8)	11(8)	0(0)
3	59(42)	52(32)	7(10)
4	116(144)	105(127)	11(17)
計	188(202)	170(173)	18(29)

バンドン

1	6(4)	5(4)	1(0)
2	25(10)	23(10)	2(0)
3	143(138)	117(112)	26(26)
4	440(219)	364(196)	76(23)
計	614(371)	509(322)	105(49)

全インドネシア

1	36(36)	30(33)	6(3)
2	176(78)	151(70)	22(8)
3	467(418)	406(351)	61(67)
4	984(749)	812(662)	172(87)
総計	1,663(1,281)	1,402(1,116)	261(165)

〔国際交流基金の資料による〕

上記のデータは日本語能力試験の申込者数と受験者数に関するものである。このデータは、インドネシアにおける日本語学習者の数を反映しているとみていいだろう。インドネシア全土の語学教育機関で日本語を学習している学生の50パーセントしかこの試験を受験しなかったとすると、1988年に推定される日本語学習者の数は、約3,300人である。

る。インドネシア大学日本語学科の300人の学生のうち、1988年には約50パーセントにあたる155人がこの日本語能力試験を受験している。

現在インドネシアの教育機関には70人の日本語教師がいるが、それとは別に、最近日本語学科の卒業生のなかに高等教育機関の教員に興味を持つものが増えてきた。今後教員が増えるとする、しかるべき時期にはインドネシアの日本研究者が増え、日本に関する研究も盛んになると考えられる。

現在インドネシアは就職難であるにもかかわらず、日本語学科の卒業生は、S0(Diploma)レベルであろうとS1(Sarjana)レベルであろうと、就職先に苦勞しない状況である。競争が激化する風潮のインドネシア社会において、今後人々の関心はよりいっそう日本研究に集まるであろう。

## 2. インドネシア大学における日本研究

### 1) 大学の概要

#### (1) 住所

デポック インドネシア大学キャンパス

コティップ デポック, 西ジャワ

電話: 7270024, 7270026

#### (2) インドネシア大学の沿革

インドネシア共和国とオランダによる協議の結果、1945年にインドネシア共和国政府が創立したインドネシア共和国大学校(Balai Perguruan Tinggi RI)と1946年にNICA(蘭印民政府)によって創設されたインドネシア大学(Universiteit van Indonesie)が1950年2月2日に統合され(Universiteit Indonesia)、後に現在のインドネシア大学(Universitas Indonesia)として知られるようになった。

インドネシア大学は1951年には、ジャカルタ、ボゴール、バンドン、スラバヤそれにマカッサルの各都市に所在する10の学部からなっていたが、これらは後に徐々に母体から離れて、独立していくことになる。すなわち:

- 1954年: 医学部スラバヤ分校および歯学研究所が、アイルランガ大学の所属に移籍する;
  - 1955年: 経済学部マカッサル分校および法学部がハサヌディン大学となる;
  - 1959年: バンドンの工学部と理数学部がバンドン工科大学(ITB)となる;
  - 1960年: バンドン体育教育アカデミーがバジャジャラン大学の所属に移る;
  - 1963年: 教育学部がジャカルタ教育大学(IKIP)となる;
  - 1964年: ボゴールの農学部と獣医学部がボゴール農科大学(IPB)となる;
- 1964年以降は、インドネシア大学のキャンパスはジャカルタだけとなり、その学部は: 医学部、歯学部、理数学部、工学部、法学部、経済学部、文学部、心理学部からなっていた。

1982年大統領決定44号により、インドネシア大学は13学部から形成されることが決定されているが、現在のところは12学部にとどまっている。

すなわち:

1. 医学部
2. 歯学部
3. 理数学部
4. 工学部
5. 法学部

6. 経済学部
7. 文学部
8. 心理学部
9. 社会政治学部
10. 公衆衛生学部
11. 大学院
12. ポリテクニク（実技中心で修了しても学位取得対象外の工学部）

まだ設置されていない学部は、学位取得対象外の経済学部である。

キャンパスがデボックに移転する以前は、インドネシア大学の各学部は、下記のように各地に所在していた：

- －サレンバキャンパス：医学部、歯学部、理数学部、工学部、経済学部、大学院
- －ラワマダンキャンパス：法学部、文学部、心理学部、社会政治学部
- －プロクラマシ通り16番地：公衆衛生学部
- －デボックキャンパス：ポリテクニク

1987年9月には、理数学部、工学部、法学部、文学部、心理学部、社会政治学部、公衆衛生学部の7学部とインドネシア大学運営上の中心である学長局がデボックの新キャンパスに移転をした。

### (3) インドネシア大学職員

- |               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| 学長            | ：スジュデイ (Prof. Dr.)                 |
| 教育、研究、社会貢献担当  | ：M. K. タジュッディン (Prof. 医師)          |
| 学長補           |                                    |
| 経営担当学長補       | ：レゴゴウォ (経済学士、MSM)                  |
| 学生担当学長補       | ：メルディアス アルマツトシャー (医師)              |
| 付属研究所：        |                                    |
| 調査研究所長        | ：カルトモ ウィホスハルジョ (Prof. Dr.)         |
| 社会貢献研究所長      | ：Ny. T. O. イロミ (Prof. Dr. 法学士、MA.) |
| 局：            |                                    |
| 事務局長          | ：クスマルディオノ (法学学士)                   |
| 教育・学生局長       | ：セミアティ イブヌ ウマール (学士)               |
| 付属センター：       |                                    |
| 人材・環境研究センター長  | ：Moh. スルヤニ (Prof. Dr. Ir.)         |
| 科学技術開発研究センター長 | ：スウィトー (Ir. MSc.)                  |

社会文化研究センター長 : エディ セディアワティ (Dr.)  
 保健健康センター長 : プディ ウトモ  
 ( 医師、MPH/Master of Public Health)  
 開発施設研究センター長 : ロジー ムニール ( 経済学士、M S C )  
 正義・法律貢献センター長 : マルジョノ レクソディプトロ ( 法学士、M A . )  
 社会通信サービスセンター長 : ハルソノ スワルディ ( 学士、M A . )  
 社会サービス&調査センター長 : イステイコマ ウィボウォ ( 学士 )  
 実習実施・開発センター長 : ヘルワティ ジョハルナス ( 歯科医師、D D P H . )  
 地域開発センター長 : フィルマン ルビス ( 医師、M P H . )  
 技術者単位グループ:  
 コンピューター操作技術者 : バギョ Y. ムリオディハルジョ (Ir. M S c . )  
 グループ長  
 図書館グループ長 : スリ マユディ ( 法学士、法学修士 )  
 部:  
 総務部長 : クトゥットゥ スアカ サンディヤ ( 経済学士 )  
 財務部長 : Ny. エンダン S. エルトノ ( 文学士 )  
 人事部長 : 事務局長兼任  
 設備部長 : クスマルディオノ ( 法学士 )  
 学生部長 : タウフィック バハウディン ( 経済学士 )  
 登録・統計部長 : バンバン ウィディアントノ ( 学士 )  
 教育部長 : セミアティ イブヌ ウマール女史兼任  
 企画部長 : ワハユニン ラメラン ( 医師 )  
 大学機構外付属組織:  
 インドネシア大学出版局局長 : スリ エディ スワソノ (Prof. Dr.)  
 大学環境整備委員会委員長 : A. グナワン ( 歯科医師 )  
 A R H メスジッド ( イスラム寺院 ) & デボック・キャンパスメスジッド寺院長  
 : H. Moh. ダウド アリ (Prof. 法学士)  
 学生健康センター長 : ササント ウィビソノ マルカム ( 医師 )  
 学生診療所長 : アルニス ジャマアン ( 医師 )  
 インドネシア大学 P 3 T プロジェクト代表  
 : I. G. A. クトゥットゥ アリット (Ir.)  
 新キャンパス建設プロジェクト代表  
 : ルスワン ラスル (Ir.)

(4) インドネシア大学諸局

教育・学生局

局長 : セミアディ・イブヌ・ウマール( 学士)

教育・学生局は、教育文化相命令 0130/0/1983 をもって組織され、インドネシア大学における教育および学生に関する諸事にかんして技術的・事務的な面から対応することを任務としている。

教育・学生局はその任務を遂行するために、下記のような機能を持つ：

- 平常のプログラムおよび開発プログラムを作成し、協同事業などの運営を担当する。
- 教育関係の事務を行う。
- 学生の登録および統計に関する事務処理を行う。
- 学生に関する諸事の事務を行う。

教育・学生局には、4つの部を配置する。それぞれの任務と機能は、以下に示すとおりである：

- a. 企画部 平常のプログラムおよび開発プログラムを作成し、協同事業などの運営を行う。
- b. 教育部 授業、研究、社会貢献、教育設備に関する事務を行う。
- c. 登録・統計部 学生登録、成績登録、学生統計にかんする事務を行う。
- d. 学生部 学生に関する諸事務を行う。学生部長は、学生寮の各事務長をその監督下におく。

事務局

局長 : クスマルディオノ( 法学学士)

事務局は、教育文化相命令 0130/0/1983 に従って設置された。一般事務の面において大学運営首脳部を支えるものである。この局の指揮にあたる局長は大学長に対して責任を負い、また日常の技術的な指導は第二学長補によって行われる。事務局は、大学内における運営事務一般に関する事柄を取り扱うことを任務とする。この任務を遂行するために、事務局は以下のような機能を有する。

- 事務業務を行う。
- 職員に関する諸事務を行う。
- 財務を執り行う。
- 備品に関する諸事務を行う。

事務局がその業務を円滑に遂行できるよう、次の各部が設置されている：

- a. 総務部 一般事務および渉外事務を行う。
- b. 人事部 職員にかんする諸事務を行う。

- e. 財務部 財務にかんする事務を行う。
- d. 設備部 設備・備品にかんする事務を行う。

(5) 大学評議会

大学評議会は、教育文化省の管轄下であり、インドネシア大学長を長として、大学における最高組織を形成している。この評議会は、1980年政令第5号47条の取り決めを実施するにあたって、教育文化相命令№0213/0/1982に基づき設置された。

任務：

1. 国家方針大綱および教育文化省政策に定められているように、研究、社会貢献の基本計画を立案する。
2. 最高学府の三大義務（教育、研究、社会貢献）を確実に果たすために、大学内規を作成する。
3. 学問の府を護り、学問の自由のための規範とその本来の姿とを堅持しながら、学問の自由の解釈と行使の純粋性を維持する。
4. 国家開発の枠組内での発展に留意をしながら大学の発展を図る。
5. 教授陣の学問的業績、職員としての態度、能力、性格の評価を行う。

組織

- 評議委員長 : 学長
- 秘書官 : 第一学長補
- 委員 : 一各学部長
  - 一学部代表2名、IV/a以上の等級にある教員
  - 一調査研究所長
  - 一社会貢献研究所長
  - 一専任教授

大学評議会メンバーの選出方法は、教育文化省高等教育総局長命令№2/Dj/Kep/1982に基づいて定める。

(6) 学部評議会

学部評議会もまた教育文化省の管轄下であり、学部長を長とする、学部における最高機関を成している。この機関は、1980年政令大5号47条の取り決めの実施のために教育文化相命令№0213/0/1982に基づいて設置された。

任務

1. 該当する学部が領域とする学問分野における最高学府の三大義務の目的と目標を成文化する。

2. 学部内規を作成する。
3. 任務の遂行において、教育規範、学究的姿勢、職員としての規律、学問の府としてのあるべき姿の堅持に努め、学問の自由の行使における純粹性を擁護する。
4. その学問分野の要請に従って、学部の発展を図る。
5. 業績評価を行う。
6. 学部長候補者と学部長補候補者について、学部長に意見を提出する。

#### 組織

評議委員長	: 学部長
総秘書官	: 第一学部長補
委員	: -各学科主任 -各学科の代表2名、Ⅲ/b以上の等級にある教員 -専任教授

学部評議会メンバーの選出方法は、教育文化省高等教育総局長命令第2/Dj/Kep / 1983に基づいて定める。

#### (7) デボックの新キャンパス建設

デボックの新キャンパス構想は、インドネシア大学が手狭であり敷地もザレンバ、ラワマグン、ブクラマン通りに分散していた状況を考慮し、設備・内容ともにより充実した大学を目指すために生まれたものである。

この構想はまずスマントリ・プロジェクトネゴロ学長の指揮のもとで大学のシニアの教職員の間で検討が開始され、将来的には学園都市としての発展が可能である土地を探して、1974年マハール・マルジョノ学長の時に実現された。

新キャンパスの候補地としては、ラグナン、イブブール、グヌン・ブートゥリ、チセエン、セルボン、それに南ジャカルタとデボックの一部の間(ベジ、ポンドック・チナ、ククサン)などがあがっていた。キャンパス候補地の決定に関わる関係各当局との協議の結果、南ジャカルタとデボックの一部の312ヘクタールの敷地とすることで合意に達した。敷地の調整作業は1975年から始められ、1979年にはキャンパス内のメイン道路である環状道路の建設に着手し、つづいて1982年にはポリテクニクの建設が開始された。

一方で、何度にもわたって建設計画の協議、比較検討、その他の変更などを重ねた結果、基本的にはインドネシア大学のスタッフによって、デボック・キャンパス建設基本計画が作成された。

1984年10月25日、ヌグロホ・ノトサント学長の時に建物の建設に着手し、スジュディ学長の代に代わってからもキャンパス建設は継続された。

現在では、理数学部、工学部、法学部、文学部、心理学部、社会政治学部、公衆衛生学部の7学部の学部棟と学長局棟、謁見室、図書館、イスラム寺院、調査研究所、社会貢献研究所の建設を行う第一段階は終了しており、すでに第二段階に入っている。

## 2) 文学部

### (1) 住所

インドネシア大学キャンパス、デポック  
コティップ デポック、西ジャワ  
電話：7270009-7270038-7270016

(内線70701から70714まで)

### (2) 学部指導部

学部長 : アカディアティ イクラム (Prof. Dr.)  
第一学部長補: サバルディ ジョコ ダモノ (Dr.)  
第二学部長補: Ny. リリィ イラワティ ルスマ (SIP. Mslib)  
第三学部長補: イ ケトゥットゥ スラジャヤ (Dr.)

### (3) 教授

専任:  
クンチョロニングラット (Prof. Dr.)  
ハルシャ W. バフティアル (Prof. Dr.)  
ハルヤティ スパディオ (Prof. Dr.)  
アントン M. ムリオノ (Prof. Dr.)  
M. D. S. シマトゥパン (Prof. Dr.)  
アカディアティ イクラム (Prof. Dr.)  
特別:  
スラメット イマン サントン (Prof. Dr.)  
イーロミ (Prof. Dr.)  
トゥジマン (Prof. Dr.)  
R. スクモノ (Prof. Dr.)  
R. P. スジョノ (Prof. Dr.)  
ミリアム ブディアルジョ (Prof. MA.)

### (4) 文学部の沿革

インドネシア大学文学部の歴史は、1940年に文学・哲学部を創設して蘭印大学の一学部となったときに遡る。当時、講義はジャカルタのムルデカ・バラット通り13番地で行われていた(現在は国防治安省)。

日本占領期には一時活動を停止したものの、1946年オランダ政府により臨時開校され、1947年3月21日に名称をインドネシア大学(Universiteit van Indonesie)に変更して、いくつもの市に分散する学部を擁する大学となった。これらの学部は、後に独立して、それぞれボゴール農科大学、バンドゥン工科大学、アイルランガ大学、ハサヌディン大学となる。

文学・哲学部は、その母体がインドネシア共和国大学校に移った後は、インドネシア語による名称(同じく文学・哲学部)で知られるようになり、1950年から1960年までの間は、ディボネゴロ通り82番地で講義が行われていた(現在は、言語文学育成開発センターとインドネシア・キリスト教大学として利用されている)。当時は、インドネシア文学、オランダ文学、ジャワ文学、考古学の各学科からなっていた。その後、国家の要請や教授陣の都合などに合わせて変遷を経て、インドネシア文学、英文学、中国文学そして考古学の各学科となった。

#### (5) 組織

文学部には学部長一名のほか、日常の任務を遂行するうえで3人の学部長補がいる。学部長の責任範囲は、教育、調査研究、社会貢献、各種施設設備の各方面に及ぶ。

学部長の任務を行う上で協力関係にある教授会は、専任の教授のほか、学部長、学部長補、学科長、研究課程責任者、教授、教員長からなる学部理事会によって構成されている。

#### (6) 教育分野

文学部は二種類の課程、すなわち学位取得のための課程(S-1/学士課程、S-2/修士課程、S-3/博士課程)と学位取得を目的としない課程(S-0)の教育を行っている：

1. S-1課程 文学専攻と言語学専攻を除く全学科で行われている。
2. S-2課程 考古学、文学、言語学の専攻学科で行われている。
3. S-3課程 1959年から行われており、内容は旧来の方法と同様である。すなわち、学生は指導教官のもとで博士論文作成の準備を行う。
4. S-0課程 特定の分野で実際的な能力を修得するよう学生を教育する。この(学位取得のためではなく卒業証書=ディプロマ=を得るための)ディプロマ課程は現在、オランダ語、英語、日本語、ドイツ語、フランス語、アラビア語、中国語と、文書保管、司書学の分野で実施されている。なお、表2-1に日本語学科卒業必要単位数、表2-2に日本語学科開設科目(全学年)、表2-3に日本語学科在学生数、表2-4に日本語学科実績並びに表2-5に修士課程及びディプロマコースの90/91、91/92年度の予算を示す。また、付属資料3に日本語学科概要を添付する。インドネシア大学

文学部はまた、外国人にたいして4学期間(1年半)でインドネシア語を教授するための、履修課程(履修証書=certification=が与えられる)も開設している。

1983年に人類学科が社会政治学に移籍したために、現在文学部は14学科からなっており、これらはいくつかの研究プログラムに分かれている。14の学科とは、インドネシア文学科、地方文学科、ジャワ文学科、考古学歴史学科、東アジア学科(中国文学と日本文学)、西アジア学科(アラビア文学)、ゲルマン学科(ドイツ文学、オランダ文学)、英文学科、ロマンス学科(フランス文学)、スラブ学科(ロシア文学)、哲学、司書学、言語学、そして大学院課程である。

#### (7) 学生関係

インドネシア大学文学部における学生の諸活動は主に学年会によって運営されている。ただし、アカデミックな活動は、学部内にある研究プログラム学科連合によって行われている。

#### (8) 社会貢献

インドネシア大学文学部の教授陣は学部内で講義を行うほかに、他の学校で教えたり、外務省や国防治安省等々インドネシア大学以外の組織による講座や研修での講師を依頼されることが多い。また、韓国やフランスなど海外の大学に招かれて教鞭をとることもある。

表 2 - 1 日本語学科卒業必要単位数 ( 1 9 8 9 / 9 0 年度 )

卒業単位数 1 4 4 単位以上の内訳

Ⅰ. 大学・学部共通必修単位数 ( 2 4 単位 )

大学	4 単位
学部	2 0 単位

Ⅱ. 日本語学科

1. 必修単位数 ( 9 6 単位 )

日本語	3 6 単位
言語	1 8 単位
文学	2 0 単位
関連科目	8 単位
翻訳	6 単位
研究方法	4 単位
演習	4 単位

2. 選択単位数 ( 2 4 単位以上 )

2 4 単位以上選択

表 2-2 日本語学科開設科目(全学年)

I. 必修科目

日本語専門科目(36単位)

日本語Ⅰ	対象学年1年次生	7単位
日本語Ⅱ	〃 〃	〃
日本語Ⅲ	〃 2	6単位
日本語Ⅳ	〃 〃	〃
日本語Ⅴ	〃 3	5単位
日本語Ⅵ	〃 〃	〃

言語専門科目(18単位)

言語学概論	(4単位)
音声論	(4単位)
形態論	(3単位)
文体論	(3単位)
意味論	(4単位)

文学専門科目(20単位)

日本文学史	(4単位)
日本文学概論	(4単位)
散文	(4単位)
韻文	(4単位)
戯曲	(4単位)

II. 選択科目

原書講読A・C	(言語・歴史、各2単位)
原書講読B・D	(文学・文化、各2単位)
近代史1・II	(各2単位)
思想史1・II	(各2単位)
昭和史	(2単位)
戦後史	(2単位)
歴史演習	(4単位)
経済史	(2単位)
日本文化1・II	(各2単位)

日本社会Ⅰ・Ⅱ	(各2単位)
日本思想論	(2単位)
日本近代化論	(2単位)
文化史Ⅰ・Ⅱ	(各2単位)
日本社会	
特殊講義	(2単位)
社会学演習	(4単位)
文化学演習Ⅰ	(2単位)
文化学演習Ⅱ	(2単位)
文化論文演習	(4単位)
文学特殊講義Ⅰ	(2単位)
文学特殊講義Ⅱ	(2単位)
古典文学Ⅰ	(3単位)
古典文学Ⅱ	(3単位)

※上記科目より24単位以上自由選択

関連科目 (8単位)

歴史学概論Ⅰ	(2単位)
歴史学概論Ⅱ	(2単位)
文化学概論Ⅰ	(2単位)
文化学概論Ⅱ	(2単位)

翻訳科目 (6単位)

翻訳理論	(2単位)
翻訳実践	(4単位)

研究方法科目 (4単位)

文学研究方法	(4単位)
言語研究方法	(4単位)

※2科目中1科目選択必修

演習科目 (4単位)

文学演習	(4単位)
言語演習	(4単位)

※2科目中1科目選択必修

表 2 - 3 日本語学科在学数

※定員 25名

1年次生	25名(男子 4名)
2年次生	23名(男子 3名)
3年次生	20名(男子 2名)
4年次生	20名(男子 3名)

4年次生の専攻内訳

文学	2名
言語	5名
文化	7名
歴史	6名

※専攻は、4年次進級の9月に学生の自由選択の形で決める。

なお、1991年度における学部課程文学部日本語学科への志願者数は1,197名でありこれに対し、合格者数は僅か28名で、約43倍の高い競争率となっている。

表 2 - 4 JAPAN STUDIES EXPENSES 1990/1991 ( S1 PROGRAM )

No.!	DESCRIPTION	!	T O T A L	!
1	SALARIES	!Rp	108,683,000.00!	
2	OFFICE SUPPLIES	!Rp	1,360,000.00!	
3	OFFICE INVENTORY	!Rp	3,000,000.00!	
4	OFFICE EQUIPMENT	!Rp	2,190,000.00!	
5	VEHICLE MAINTENANCE	!Rp	790,000.00!	
6	BUILDING MAINTENANCE	!Rp	1,650,000.00!	
7	TRAVEL EXPENSES	!Rp	1,080,000.00!	
!	T O T A L	!Rp	118,753,000.00!	

JAPAN STUDIES EXPENSES 1991/1992 ( S1 PROGRAM )

No.!	DESCRIPTION	!	T O T A L	!
1	SALARIES	!Rp	108,683,000.00!	
2	OFFICE SUPPLIES	!Rp	1,360,000.00!	
3	OFFICE INVENTORY	!Rp	3,000,000.00!	
4	OFFICE EQUIPMENT	!Rp	2,325,000.00!	
5	VEHICLE MAINTENANCE	!Rp	790,000.00!	
6	BUILDING MAINTENANCE	!Rp	1,650,000.00!	
7	TRAVEL EXPENSES	!Rp	1,080,000.00!	
!	T O T A L	!Rp	118,888,000.00!	

JAPAN STUDIES EXPENSES 1990/1991 ( DIPLOMA )

No.!	DESCRIPTION		T O T A L
1	SALARIES	Rp	60,920,000.00!
2	OFFICE SUPPLIES	Rp	4,920,000.00!
3	OFFICE INVENTORY	Rp	2,800,000.00!
4	OFFICE EQUIPMENT	Rp	18,500,000.00!
5	VEHICLE MAINTENANCE	Rp	1,300,000.00!
6	BUILDING MAINTENANCE	Rp	2,600,000.00!
7	TRANSPORTATION	Rp	75,000.00!
T O T A L		Rp	91,115,000.00!

JAPAN STUDIES EXPENSES 1991/1992 ( DIPLOMA )

No.!	DESCRIPTION		T O T A L
1	SALARIES	Rp	65,000,000.00!
2	OFFICE SUPPLIES	Rp	5,250,000.00!
3	OFFICE INVENTORY	Rp	3,200,000.00!
4	OFFICE EQUIPMENT	Rp	20,100,000.00!
5	VEHICLE MAINTENANCE	Rp	1,500,000.00!
6	BUILDING MAINTENANCE	Rp	3,000,000.00!
7	TRANSPORTATION	Rp	100,000.00!
T O T A L		Rp	98,150,000.00!

表2-5 文学部日本語学科ディプロマ及び修士課程実績

1. 修士課程

年	入学生数	卒業生数
1986	26	9
87	25	23
88	26	11
89	24	17
90	27	16
91	20	24

2. ディプロマコース

入学生数	卒業生数
62	14
55	28
59	22
52	27
55	35
68	23

3) 大学院課程

(1) 住所

サレンバ ラヤ通り4番地

ジャカルタ 10430

電話：322269-3100059

(2) 指導部

大学院長 : イスカンダル ワヒディヤット (Prof. Dr. 医師)

第一院長補 : F. A. ムルク (Prof. Dr.)

第二院長補 : S. ダーシアル アンワル (Dr. 文学士)

(3) 大学院の沿革

修士課程と博士課程とからなる大学院課程は、これまで大学院学部と呼ばれていたものの新名称で、1990年政令30号にもとづいて現在のようになった。大学院の最高責任者である大学院長は、学部長と同格の立場にある。専門職教育課程(専門医教育、インターナショナル・マネジメント、会計学)は上記の政令に従って、それぞれの学部における課程に所属するよう変更された。

インドネシア共和国教育文化相命令No.0212/1982によれば、大学院課程の目的は、下記のような人材を養成することである：

—バンチャシラ精神と高潔な人格の持ち主である；

—自分の専門分野に関連して、学問技術の変化・発展や社会が直面する問題に敏感に対応できる；

—研究を重ねることによって、職業による貢献を一層充実させることができる；

- 専門とする学問の発展に貢献出来る；
- 類似の学問や専門分野と係わることによって、より広い範囲で専門的技術を向上させることができる；
- 学問的解明という方法によって、様々な社会問題解決のためのアプローチを提示することができる。

#### (4) 修士課程

修士課程は現在、10の研究科があり24の研究プログラムを行っている。

##### 1. 学際的研究研究科

1. 環境学研究プログラム 人間エコロジー、環境プランニング、環境保護の3つの専攻からなる。
2. 国家維持研究プログラム
3. 人類学研究プログラム 宗教人類学、衛生人類学、言語人類学、エコロジー人類学、建築人類学の5つの専攻からなる。
4. アメリカ地域研究プログラム
5. 人口・労働問題研究プログラム
6. コンピューター研究プログラム
7. 日本研究プログラム（同研究プログラム92/93募集要項要約を付属資料4-1～3に添付）

なお、本日本研究プログラムは1991年度に開講されたばかりであり、同年度の受験者数26名（各大学からの推せん）に対し、合格者数は11名であった。

今のところ、受験資格は、現在各学校で日本語教育に携っている現職の教師となっている。これら教師は殆ど修士の資格を持っていないので、本大学院を卒業することにより修士の資格を付与されるものであり、教師の質の向上を計る為のものである。これは次項で述べる国家開発5ヶ年計画（Replita V）の教育の開発計画、即ち「教員及び教育者の水準を数的にも質的にも高める」こととも合致することである。

又、同講座は、教授陣、スタッフ、スペース、予算等の関係で、とりあえず、隔年度の開講となっているが将来的には毎年開講の計画である。

8. 図書館研究プログラム（現在設置準備中）
9. 女性学研究プログラム（現在設置準備中）

##### 2. 基礎医学研究科

生物学、生理学、生化学、解剖学、寄生虫学、薬理学、微生物学、病理生物学、栄養学、hiperkes、免疫学の11の専攻からなる。

### 3. 理数科学研究科

1. 物質科学研究プログラム 物質メカニズム論、物質物性論、物質化学論、物質のエネルギー的性質論の4つの専攻からなる。
2. 物理学研究プログラム エネルギー論、計測器学、応用物理学、純粋物理学の4つの専攻からなる。
3. 化学研究プログラム

### 4. 工学研究科

1. 光電子工学・レーザー応用研究プログラム 光通信&光電子光学技術論、応用分光学&レーザー光学、計測器学、イメージ処理論、度量衡学の5つの専攻からなる。

### 5. 法学研究科

1. 刑法と刑事裁判制度特別研究、法と経済、イスラム法の3つの専攻からなる。  
刑法特別研究は、インドネシア大学で開講しているほか、1982年4月21日付け高等教育総局長文書第325/D/T/82に基づくインドネシア大学-ディボネゴロ大学共同研究の一環として、ディボネゴロ大学でも開講されている。

### 6. 経済学研究科

1. 経済研究プログラムは、通貨と銀行論、計画経済論、人口経済論の3つの専攻からなる。
2. 経営研究プログラムは、企業組織論、人材論、金融論の3つの専攻からなる。

### 7. 文学研究科

1. 史学研究プログラム
2. 考古学研究プログラム
3. 言語学研究プログラム インドネシア言語学、地方言語学、外国言語学の3つの専攻からなる。
4. 文学研究プログラム インドネシア文学、地方文学、外国文学の3つの専攻からなる。

### 8. 心理学研究科

発達心理学、教育心理学、工業・組織心理学、臨床心理学&サイコセラピー論、社会心理学の5つの専攻からなる。

### 9. 社会学、政治学研究科

社会学、政治学、マスコミ論、行政学の4つの専攻からなる。

### 10. 公衆衛生研究科

公衆衛生計画論、環境衛生論、労働衛生論、伝染病学、公衆衛生教育論、生物統計学、人口&家族計画論の7専攻からなる。

公衆衛生研究科では公衆衛生科学修士(MSKM)、公衆衛生修士(MSM)および病院運営修士(MAARS)の3つの研究プログラムを行っている。

#### (5) 博士課程

大学院課程で学ぶ学生が次第に増え、博士課程も同様の傾向を示していることから、研修生というかたちでの博士課程教育を続けることはすでに困難となってきた。

1987年に政府は政令(教育文化相令第0270/M/1987)を発令して、旧式の博士課程に代わって、組織化された博士課程教育を段階的に実施するよう義務付けた。

インドネシア共和国教育文化相命令に沿って組織化されたインドネシア大学博士課程は、1990年9月から実施されている。

この移行期にあって、旧式の制度に従っている学生で1990年8月31日までに(博士論文提出前の)筆記試験を修了することができる者を分類Ⅰとする。一方、この期日までに筆記試験を修了できない者には、最高で1992年8月31日を限度としてそのチャンスを与えられる。このような学生を分類Ⅱとし、彼らのために学問哲学と学問方法論のふたつの科目について一学期につきそれぞれ2単位として、講義を行う。分類Ⅲは、新しく組織化された博士課程のための資格と取決めに従って学ぶ学生とする。

現在、インドネシア大学博士課程には9つの研究科がある。すなわち：1.医学研究科、2.理数学研究科、3.工学研究科、4.法学研究科、5.経済学研究科、6.文学研究科、7.心理学研究科、8.社会・政治学研究科、9.公衆衛生学研究科である。

博士課程は、基本的に、修士課程の継続をなすものではない。博士課程は、それぞれの研究科によって定められている条件、取り決めに従って、S-2あるいはそれと同格の修了書を取得している者のみが在籍できる。

以上のように説明してきたが、大学の自治権により、今後も多くの変更が加えられていくであろう。

### 3. 国家開発計画

#### 1) 5ケ年計画

「イ」国の国家開発計画は、開発5ケ年計画(REPELITA)を政策的基盤としており、これまで4回の5ケ年計画が終了し、現在第5次5ケ年計画を施行中である。

第1次5ケ年計画：1969/70～1973/74年

第2次5ケ年計画：1974/75～1978/79年

第3次5ケ年計画：1979/80～1983/84年

第4次5ケ年計画：1984/85～1988/89年

第5次5ケ年計画：1989/90～1993/94年

現行の第5次5ケ年計画の目標は以下の2点に要約され、産業部門別に表2-6に示すような成長率目標が設定されている。

従来と同様、第5次5ケ年計画も、①開発成果の公正な配分、②十分な経済成長、③健全かつ活気ある社会的安定の三大原則に基づいて立案されており、重点的には次の2つに大別出来る。

- ① 食糧自給と作物多様化を中心とする農業開発。
- ② 輸出促進・労働吸収・農産品加工・機械工業振興を中心とする工業開発。

表2-6 第5次5ケ年計画の産業部門別成長率目標(実質成長率・年平均)と各産業部門の構成比

産業部門	第5次計画 平均成長率	構成比	
		1988	1993
農業	3.6	23.2	21.6
鉱業	0.4	15.9	12.6
工業	8.5	14.4	16.9
建設業	6.0	5.6	5.8
商業	6.0	15.9	16.7
運輸・通信	6.4	5.7	6.0
その他	6.1	19.3	20.4
全体	5.1	100.0	100.0

出典：平成3年4月第5次5ケ年計画要約より(OECF)

#### 4. 国家開発計画と総合移転計画

##### 1) 国家開発計画

###### ① 教育開発

インドネシア国は、第4次国家開発5ヶ年計画（レプリタⅣ、1984～1989）の開発目標を示した国策の大綱（GBHN）の中で、教育開発の一環として、高等教育・教員及び施設等に関し、以下のような政策を掲げている。

- A) 教育制度は全ての部門の開発の要請に応じ、必要とされる専門技能・その他生産性・創意・労働の質と能率を高めるものでなければならない。従って、教育・研修の水準・種類は各部門の開発のために必要とされる人材養成を促進しなければならない。
- B) 高等教育の目標は、科学・技術の研究の中心として、現在及び将来の開発に必要な調査研究をなすことにある。
- C) 大学及び開発に関する研究所の使命は、講壇の言論の自由を保ちながらも社会のため、また開発のために役立つものでなければならない。
- D) 教員及び教育者の水準を数的にも質的にも高めると共に、福祉的に優遇されなければならない。

また、校舎・教室・図書館・その他の施設はますます完備する事を要する。

- E) 出版・翻訳・著作を振興し、これを教育に役立てる必要がある。

###### ② 地域開発

インドネシア政府は、第4次国家開発5ヶ年計画の開発過程の中で教育開発同様、開発の地域差を無くし均衡のとれた地域開発を推進しようとしている。これに従い、西ジャワ政府は州内の7地区に中核都市を設定し、地域開発を策定した。

BAPPENAS（国家開発庁）による計画では、西部ジャワ州の開発の核としてジャカルタ特別市のほか7地区を設定し、それぞれ特色のある計画を進めようとしている。

インドネシア大学が現在のサレンバン地区から移転しつつあるデボック地区もこの7地区のうちの1つであるジャポタベック地区にある。

本件の日本研究センターもこの地区内にあるインドネシア大学の敷地内に設立される計画である。

## 5. インドネシア共和国の教育事情

### 1) 教育の歩み

インドネシアの学校教育の歴史はまだ浅い。1854年オランダの植民地統治法の制定によって初めて学校が建てられたが、それはオランダ人子弟を対象としていた。その後1880年代に入りインドネシア人のための3年制の村落学校、5年制の標準学校が建てられたものの、1890年現在で全土の学校は700、生徒数は小学校中心に4万人程度にすぎなかった。20世紀に入り、オランダの植民統治に「倫理政策」が採用され、インドネシア人のための小中学校も多数建てられ、教育計画、教育内容、教員養成等も組織化されることとなった。

現在のインドネシア大、バンドン工科大の基礎ができるのは、今世紀に入ってからである。しかし教育の重点はインドネシアの国民大衆の生活向上のためというよりも、植民統治のため、欧化されたインドネシア人エリートを作ることに置かれ、オランダ語を学ばせることを中心とする上流階級の子弟のためであった。

なお、エリート主義教育は第2次大戦後も形を変えて残っており、学歴による身分や給与の差は今もいちぢるしい。

一方、こうした官制の教育の発展とは別に今世紀初頭から、民族の自覚のあらわれとして「ブディ・ウトモ」運動及びイスラムのムハマディア系の民間教育運動も活発化し、多数の私立校が作られる事になる。

1922年ジョクジャカルタに作られたタマン・シスワ(児童の国)はとりわけ重要で、純粋な民間教育機関として1930年代には全土に広がり、民俗文化、伝統的精神の尊重を旗印として反植民地運動に貢献するところが大きかった。

土着指向と西洋指向の対立は、教育の歴史にも顕著にあらわれており、現在にも続いていると言つてよい。

1945年の独立宣言と同時に発表された共和国憲法では、国民の教育を受ける権利と政府の教育を与える責務が明確化されている。形式的な意味では義務教育がここに始るわけであるが、それが実現の方向をとるのは実質的な独立が達成された1950年に「教育法」が制定されてからである。既存のエリート・コースの民俗化が図られるとともに、宗教学校等の私立校も助成する方針がとられる。その後政府は、教育の充実を重点政策の1つとしてきており、就学率、学校数などにみる量的な発展はめざましい。

しかし、人口や国土の巨大さ、一般大衆の経済的貧困は、他国に無い困難さをこの国の教育に与えている。

### 2) 教育の現状

インドネシアでは後述のように6・3・3制の上に3年制のアカデミー(短大)、5年制の大学があり、義務教育科されているのは小学校だけである。

ただし言葉の上の義務教育はあっても、法的な強制力が弱い事、校舎不足など物理的な吸引力が無い事、父兄の側の経済力が無く、就学年齢の子どもの稼ぎをあてにしなければならぬ家庭が多い事、など悪条件もあるが、初等教育段階での就学率は86年度99.5%に達したと推定される。これを歴史的にみると、その量的発展の跡は目覚ましいといえる。こうした初等教育の発展は、独立後の教育振興政策と、物理的拡大を可能にした経済発展（財政充実）のおかげといえるが、それと共に子どもを近代的職業につけさせ、せめて必要なインドネシア語（共通語）だけは学ばせたいという親の欲求の高まりを反映している。80年の文盲率は、農村部で31.9%、都市部で14.9%であった。

85年の中間調査では、それが22.6%、9.5%とかなり改善され、全国平均で19.1%と推計されている。この率は東南アジア諸国のレベルよりもなお高い。これを年齢層別にみると、世代が若くなるに従って文盲は減少している。男女間では男が農村部で若干文盲率が低い、それほど差は無い。学校教育の発展のみでなく、マスコミ文化の普及が識字率の上昇に大きく寄与している。

上述したように初等教育の発展は著しいが、中学、高校段階（中等教育）及び高等教育段階では、就学率が急激に低下してしまう。87年のインドネシア独立記念日における大統領演説の附属資料でみると、86年度実績推定として、中学（13-15歳）で52.8%、高校（16-18歳）35.2%、大学・アカデミー（19-24歳）6.8%となっている。大学・アカデミーの学生数は128万人とされている。これを83年度の82万人と比べると5割もの増加となる。

### 3) 教育制度

各年齢層に対応する各段階の教育及び学校の種類を示したものは次のとおりである。ただし実際には日本のように年齢と学年は一致しておらず、特に中等以上の段階では余裕に応じて入学する生徒が多いので、19歳の中学生、22歳の高校生も珍しくない。

日本と異なる点は、中学校が義務制ではないので、この段階での技術（工業）中学、農業中学などの実業中学校・高校が多数存在すること、そして小学校及び中学校の段階でも、教育・文化省の管轄下の宗教省管轄の下でのイスラムの私立校マドラサ（初等）、プサントレン（中等）が存在していることなどがあげられる。

前項「教育の歩み」でみたような歴史の複雑さが現在の教育制度の複雑さに反映しているとみてよい。ただし、良きイスラム教徒を育てるのが目的の学校も、職業的な聖職者の養成校ではなく一般の実学を重視しており、中等以上のプサントレンは全国各地で全寮制の生活教育を行っており、英語や自然科学のレベルも高く、一般大学への途もひらかれている。

このイスラム学校に限らず、私立学科の果している役割は大きい。

初等教育では私立学校生徒数は全体の6%前後と、ほぼ、中・上流の子弟に限られるが、中等教育段階ではこの比率は実に60%を越えている。公立校の量的不足が原因であるが、これが父母にとっては、教育費の高さを意味することとなり、中等以上の教育の進歩の遅滞の原因となっている。

なお、参考までに外国人居住者の教育について付記すると、日本をはじめ、米、英、フランス、韓国、インド、パキスタン等、私立校としての認可により小学校及び中学校を有しており、駐在員の子弟教育に当たっている。

高等学校段階では、英語で教育を行なうインターナショナル・スクールが、ジャカルタ、スラバヤ、メダンにあって国際的な認可を受けている。経営や教育カリキュラムは実質的にはアメリカン・スクールである。ジャカルタ・インターナショナル・スクールの場合、教育の質は高く、欧米の大学のみならず、日本の各大学の国際コースへも進学可能である。

教育費は教育段階に応じて高くなるし、中等教育以上では授業料のかさむ私立校の役割が大きくなるので、父母の側でその負担に耐えられぬのが現状である。

一方、小卒者、中卒者のすべてが工場や商店の職に恵まれるわけではなく、さらに小・中学段階でのドロップ・アウトも少なくない等により、学校にも行けず、働き場所もないという青少年の数は、人口の若年層増加とあいまって増えており、大きな社会問題のひとつとなっている。

( 図 2 - 1 ) インドネシアの教育制度

年齢	4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23																		
学年	1 2 3 4 5 6						1 2 3			1 2 3			1 2 3 4 5						
教育段階	就学前	初等教育(義務教育)						中等教育						高等教育					
	幼稚園	小学校						中学校			高校			大学					

学 校 の 種 類	普通中学	普通高校	大学
	技術中学	技術高校	人文・法律
	商業中学	商業高校	社会・経済
	家政中学	家政高校	工学・理学
	農業中学	農業高校	医学・農学等
	社会事業 高校		
	教員養成 学校	教員養成大学	
	短大附属 校	短大	

注：この他にイスラムのマドラサ(小学校)、プサントレン(中等以上)がある。

(出所) ジェトロ資料

#### 4) 教育の重点と内容

教育の目的として、共和国憲法はパンチャシラを持った人間を育てることを唱う。

パンチャシラとは(イ)神への信仰、(ロ)人道主義、(ハ)民族主義、(ニ)民主主義、(ホ)社会主義をいい、これは今日でも教育の内容を多かれ少なかれ規定している。

ただしその重点には1つの変化がみられる。独立後65年までのスカルノ体制では、物理的な環境の整備(学校の建設や教員養成等)とともに、内容面ではパンチャシラの中でも民族主義(歴史や国語)、宗教への志向が一般に強かった。

現在のスハルト体制は、少しずつではあるが経済開発に役立つ教育に重点を置いた実学主義の傾向を深めている。宗教との関係をみれば、世俗化路線といってもよい。たとえば79年には政府は断食期間(1ヶ月)の小中学校の休暇を廃止して、イスラム指導者との対立を深めたが、これは世俗化志向のあらわれであろう。

しかし現在のカリキュラムをみても、なおかつ他国と比べ、宗教や道徳の比重が大きい。小学校4年の標準時間割りを例にとれば、1週間36時間の授業のうち宗教3時間、パンチャシラ道徳2時間、国語8時間、社会2時間と「文科系」が15時間であるのに対して、数学6時間、理科4時間と理科系は10時間である。

国語であるインドネシア語に重点が置かれるのは、多数の地方語が乱立する状況でインドネシア語を学ばせねばならぬことからやむをえないが、宗教、道徳の重点は1つの特徴であるといえる。

(表2-7) 学校の種類と名称

1.	S. D.	= Sekolah Dasar. (小学校)
2.	S. M. P.	= Sekolah Menengah Pertama (中学校)
3.	S. M. A.	= Sekolah Menengah Atas (普通学校)
4.	S. T. P.	= Sekolah Teknik Pertama (技術-工業-中学校)
5.	S. T. M.	= Sekolah Teknik Menengah (技術-工業-高校)
6.	SMEP	= Sekolah Menengah Ekonomi Pertama (商業中学校)
		: 80/81年から廃止
7.	SMEA	= Sekolah Menengah Ekonomi Atas (商業高校)
8.	SKKP	= Sekolah Kesejahteraan Keluarga Pertama (家政中学校)
9.	SKKA	= Sekolah Kesejahteraan Keluarga Atas (家政高校)
10.	S. P. G.	= Sekolah Pendidikan Guru (教員養成学校)
11.	S. G. O.	= Sekolah Guru Olahraga (体育教員養成学校)
12.	Universitas	(大学)
13.	Akademi	(アカデミー、短大)
14.	IKIP	= Institut Keguruan Ilmu Pendidikan (教員養成大学)

表2-8 第5次計画期間中の大学教育計画

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
1. 19歳～24歳人口	19464.7	20041.1	20706.1	21277.6	21927.2	22545.5
2. 高等学校卒業生	646.2	744.8	805.3	921.2	967.5	1025.8
3. 大学入学者	336.3	385.5	414.6	465.4	476.1	492.1
3.1 プログラムS0 (訳注)	101.2	116.6	126.1	142.3	146.4	152.1
- 国立	39.9	45.1	48.0	53.2	53.7	54.8
- 私立	56.5	64.1	68.0	75.5	76.3	77.8
- ポリテクニク	4.8	7.4	10.1	13.6	16.4	19.5
3.2 プログラムS1 (訳注)	235.1	268.9	288.5	323.1	329.7	340.0
- 国立	85.7	98.0	105.2	117.8	120.2	123.9
- 私立	149.4	170.9	183.3	205.3	209.5	216.1
4. 大学在学々生	1663.9	1827.0	1991.4	1177.7	2341.7	2491.1
4.1 プログラムS0	324.4	356.8	390.2	430.8	464.7	495.2
- 国立	119.0	135.2	151.6	170.6	187.0	202.1
- 私立	195.5	206.6	217.3	231.2	240.8	248.4
- ポリテクニク	9.9	15.0	21.3	29.0	36.9	44.7
4.2 プログラムS1	1234.8	1353.9	1472.1	1603.6	1717.9	1819.4
- 国立	484.8	508.4	529.3	553.8	569.4	578.1
- 私立	750.0	845.5	942.3	1049.8	1148.5	1241.3
4.3 社会人教育プログラム	104.7	116.3	129.1	143.3	159.1	176.5
5. 大学院生(S2+S3) (訳注)	13.5	19.6	22.3	25.4	29.0	33.0
6. 卒業生	163.9	183.2	206.3	230.4	258.0	283.7
6.1 プログラムS0	68.3	73.6	80.9	88.5	97.8	105.4
- 国立	23.4	25.0	27.1	29.1	31.5	33.2
- 私立	43.7	46.6	50.5	54.3	58.7	61.9
- ポリテクニク	1.2	2.0	3.3	5.1	7.6	10.3
6.2 プログラムS1	95.6	109.6	125.4	141.9	160.2	178.3
- 国立	51.1	58.6	67.0	75.8	85.6	95.3
- 私立	44.5	51.0	58.4	66.1	74.6	83.0
7. 大学院終了者(S2+S3)	2.2	3.2	4.6	5.3	6.0	6.8
8. 大学教師	58.4	64.7	71.2	78.4	85.0	91.0
8.1 国立	38.2	42.4	46.6	51.3	55.7	59.6
8.2 私立	20.2	22.3	24.6	27.1	29.3	31.4
9. グロス就学率(%) (注1)	8.5	9.1	9.6	10.2	10.7	11.0
10. 大学入学率(%) (注2)	52.0	51.8	51.5	50.5	49.2	48.0

(訳注) 本文からS0は短大、S1は4年生大学、S2、S3は主要国立十大学の大学院を指すと思われる。

(注1) 大学全在学者数÷16～18才人口数

(注2) 大学1年入学者数÷前年度高等学校卒業生数

## 5) 政策

第5次計画中の最大目標は教育システムの質の向上であって、具体的には、以下の5つに分けられる。

### (1) 一般政策

教師の質の向上のため再教育を行なう。

### (2) 初等および中等教育政策

小学校教育の質を向上し、将来の義務教育化にそなえ中学校への就学率を上げる。  
高等学校教育の質を向上し、とくに実業教育で社会の要求に対応する。

### (3) 高等教育政策

大学教育の内容を、より社会の要求に対応したものとし、質を向上させる。

## 6) プログラム

### (1) 小学校教育振興プログラム

カリキュラムを改善し、“読み・書く・教える”基礎能力を強化する。

各種教科書360百万冊を印刷配布し、図書室用図書80百万冊を供与する。

教師165万人を再教育する。

西イリアン・西カリマンタン・中カリマンタン・リアウ等の僻地における教育振興のため、小規模校の建設・僻地勤務教育の優遇・僻地出身者の教員としての採用に努める。

### (2) 中学校教育振興プログラム

義務教育9年化(小・中学校)への準備態勢をはじめめる。卒業生の進学・就職能力を高める。40万人の教師再教育を行なう。収容能力拡大のため、6教室から成る新校舎2,000を建設し、既存校舎に2万3,000教室を増設する。

### (3) 高等学校教育振興プログラム

実業学校では実業界との連系を強化する。15万人の教師再教育を行なう。

40人学級実現のため、12教室からなる国立高校校舎800を建設する。また既存国立および私立校舎に9,000教室を増設する。

### (4) 大学教育振興プログラム

教授陣強化のため、国立10大学大学院および国外で計3万3,000人の学生を教育し、少なくとも2万2,600人の新教授陣を得る。

### 第 3 章 計 画 の 概 要



## 1. 要請内容

### 1) 要請施設

要請施設については先方より提出された5つの要請書の内、第2回(11月26日受領)と第5回(12月17日受領)に施設の概要があり、第5回目のものは第2回目の面積を削減したものである。(要請面積比較表参照)また、本施設規模の算出に当ってセンターの組織・機構による人員配置や年間を通してのカリキュラムも明確でなく、第5回目要請書による施設面積について質問した結果、各室の面積根拠が不明確で、講堂の収容人員は第2回目で1,000人、第5回目で600人、質問時に200人となる状況であった。

また、図書室も今後の増加等について考慮されていない小さなものとなっている等、規模設定に問題があると判断される。

#### 要請施設概要

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| A) 管理・学術・研究室/棟   | B) L. L. 教室/棟 |
| C) 視聴覚室/棟        | D) 図書室/棟      |
| E) 印刷・出版室/棟      | F) 宿泊施設       |
| G) セミナー/レクチャールーム | H) 講堂         |

### 2) 要請機材

要請機材については、第2回目の要請書に記載されている。

#### 要請機材概要

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| A) 情報処理システム機器 | B) L. L. 機器      |
| C) 視聴覚機器      | D) 教材開発等語学研究室用機器 |
| E) 音声・出版機器    | F) 録音機器          |
| G) 舞台装置       | H) その他           |

### 3) 技術協力

専門家派遣、研修員受入れ等の技術協力の要請がある。

表 3-1 要請面積比較表

室名	(1)第2回 プロポーザル(m <sup>2</sup> )	(2)第5回 プロポーザル(m <sup>2</sup> )	差 (1)-(2) (m <sup>2</sup> )
1) 1階	5,400	4,186	1,214
a. 事務所	96	96	0
b. インフォメーションルーム	56	56	0
c. 図書館	250	250	0
d. レクチャーホール	450	400	50
e. 講堂	1,600	1,200	400
f. レセプションルーム	52	52	0
g. 機械室	125	125	0
h. 食堂	174	174	0
i. その他 (階段・廊下・便所・ 玄関ホール・他)	2,597	1,833	764
2) 2階	1,760	1,555	205
a. 教室 (3室)	135	120	15
b. 学科長室	70	50	20
c. 教授室 (4室)	136	136	0
d. 機械室	125	125	0
e. 倉庫	24	24	0
f. ドミトリー (10室)	292	300	-8
g. その他	978	800	178
3) 3階	1,368	1,179	189
a. 教室 (3室)	135	120	15
b. L、L教室	112	90	22
c. コントロールルーム	32	32	0
d. スタジオ	48	48	0
e. 倉庫	24	24	0
f. ドミトリー (10室)	292	300	-8
g. その他	725	565	160
4) 4階	870	705	165
a. セミナールーム (5室)	135	135	0
b. 視聴覚室	48	48	0
c. ミーティングルーム (2室)	100	100	0
d. コンピューター室	48	48	0
e. 倉庫	24	24	0
f. その他	515	350	165
合計	9,398	7,625	1,773

## 2. 計画地の概要

### 1) 建設予定地の現況

建設予定地はジャカルタ市郊外南方2.5 kmのデポック地区で市の中心部より車で約1時間の所にある。標高海拔52 M、南北2,900 M、東西の南側1,250 M、北側650 Mの台形の地形(デポックキャンパス図参照)で総面積320 haあり、東側中央に高速道路のインターチェンジがあり、鉄道も隣接し中央部と南部に駅がある。

現在大学施設は敷地全体の南側に配置され施設を囲んで内環状道路がありキャンパスの境界の内側に外環状がある。内環状内には8学部と講堂・図書館・教会、内環状外に1学部の施設がある。

日本研究センター予定地は当初(第2回目プロポーザル)は内環状道路外側に位置付けられていたが、現地調査段階でサイト変更があり環状道路内、社会学部と文学部に隣接した3.5 haの土地があり100 M×100 M=1 haを建設予定地として提示された。

新サイトはキャンパスの中央部に位置し、北側に中央分離帯のある巾員15 Mの道路に面し東側には巾員6 Mの歩道のついた道路がある。敷地は西に向って下っており、高低差は10 Mの傾斜地となっている。

敷地の地耐力については、敷地内8ヶ所でボーリングテストが実施されており施設の規模にもよるが、データによると10～12 Mの杭が必要となる。

### 2) 本計画地への設備施設

#### 給排水衛生設備

##### ① 給水設備

大学内の1日飲料水必要量は最大で2,600 m<sup>3</sup>/日となり、その供給はボゴール市水道・ベジ村井戸水及び深井戸より得ており、本施設はボゴール市水道の供給を受ける事となる。尚、消化用水は別配管方式で供給される。

##### ② 排水設備

排水は各学部ごとに処理しており、浄化槽を設け浸透方式にて処理する。

##### ③ 電気設備

本施設の電力は大学側の変電所より電圧380 V/220 V周波数50 Hzが配置される。

配電方式は埋設式となり、引き込み開閉器盤で受電する。

### 3) 建設コスト

建設コストについてはデポックキャンパスの現施設の建設コストと現在ボゴール農科大学で進められている増築計画の建設コストを調査した。

① インドネシア大学デポックキャンパスの建設工事は1984年から始められ施設の建設平米単価は38,000円～45,000円の範囲で進められた。

この単価の平均41,500円として年7%のエスカレーションとして計算すると  
66,639円となる。

- ② ボゴール農科大学の増築工事はOECFの借款で国際入札方式で計算され、現在設計・積算段階であるが平米単価800US\$を予定している。

1US\$=130円として計算すると

$800 \times 130 \text{円} = 104,000 \text{円}$ となる。

- ③ インドネシアにおける大学建設工事価格の算定方法は下記積み上げによる。

インドネシア大学の施設建設は公共事業省(MPW)の規定する公共建設基本価格に階級係数(13.5%4階の場合)及び建物種別係数(大学40%)を加え、建設コスト分掛り表による設備工事費(総額費の12%)を加えたもので算出されており、建設業者は国家が発注する場合は工事費が一般の工事費より安くても受注するので、一般価格より安く施工出来る。

#### 4) 建築関連法規

インドネシアでは、国家建築規則、インドネシア荷重規則をはじめとして、10有余の建築関連法規基準が施行されている。

本センターの建設予定地は、BAPPEDA(国家開発庁支局)が管理しているため、この開発基準に従うとともに西ジャワ州の建築条例に従って設計及び工事が行なわれることとなる。

本センターに関する関連条項は、都市計画上の制限と防火基準、構造設計基準が主たるものであるがインドネシア大学にはデポックキャンパス建設に関するマスタープランがあり、これにも従う事となる。

この他、契約額5億Rp以上の工事については、入札後、契約以前に國務官房(SEKR-ETARIAT NEGARA)の審査を受ける必要がある。

- ① インドネシア大学(デポックキャンパス)建設に関するマスタープラン

インドネシア大学移転計画に伴うマスタープランは、1981年P. T. ENCONA INC. によって作成されたもので 1.マスタープラン、2.スペシャルプランニングガイドライン、3.デザインクライテリアで構成されている。

##### A) マスタープラン

マスタープランは将来23,000~30,000人の学生数を基本として作成されており、基本コンセプトとしてはキャンパス内の施設のデザインの統一及び構造、各学部の施設面積・学生数・設備(給排水・電気)・駐車場・防火・機械室・造園等について書かれている。

##### B) スペシャルプランニングガイドライン

ガイドラインは将来計画まで含んだもので、全キャンパスサイト・セントラルゾー

ン・ビルディングセントラルゾーン・造園・タワー及びゲート駐車場・ライティング  
・湖等について図面を併記し記載してある。

### C) デザインクライテリア

デザインクライテリアのシンボルパフォーマンス

屋 根	—	頭
スペース	—	身体
立 面	—	足

となっており、屋根勾配30°以上、通風、教室・研究室の大きさ、各部詳細図、各部分の仕上、部屋の面積計算基準について記されている。

## 3. 要請施設・機材の検討

### 1) 施設・機材の使用目的の必要性

本プロジェクトでは、協議に於いてインドネシア大学側で意見の不統一があり、施設及び機材の詳細な検討まで至らない状況であった。

施設については、センターに必要と思われる室名を表3-2に列記する。

また、機材については、次回調査時に施設と共に使用目的別に確認する必要があるが、とりあえず必要と思われる機材を以下に記す。

- |                    |    |
|--------------------|----|
| ① 情報システム機材         | 一式 |
| ② L. L. 機材         | 一式 |
| ③ 視聴覚機材            | 一式 |
| ④ 教材開発等語学研究室用出版用機材 | 一式 |
| ⑤ 講堂用照明・映写・音響機材    | 一式 |
| ⑥ その他事務用機材         | 一式 |

### 2) 技術的検討

現地調査に於いて、パジャジャラン大学日本語センターを訪問し、調査した結果、パジャジャラン大学における施設内機材は本要請機材と類似したものがあり、それらの機材は十分に利用されていることがわかった。したがって本要請機材の取扱い及び運用は技術的には充分出来るものと思われる。

表3-2 センターに必要と思われる室名

室名	備考
所長室	応接セット面積含む
副所長室	
応接室	
教授室	
客員教授室	
研究室	
助手室	
事務所	
教室	
セミナー室	
視聴覚教室	
同上コントロール室	2つの視聴覚室を同時使用可能
管理人・メンテナンス・ ボーイ・ドライバー室	
倉庫	
図書室	開架式書庫 閲覧室 事務室
印刷資料室	
コンピューター室	
玄関ホール	展示も出来るスペースも考慮
講堂	フロントホール及び映写室
講堂	フロントホール及び映写室
会議室	
ラウンジ	
便所(男・女)	
その他	階段・廊下・電気室

## 第 4 章 結 論 と 提 言



## 1. 結 論

- (1) 現在、日本とインドネシアの大学間等における高度な学術交流については、欧米諸国と比較した場合、未だ大きく立ち遅れている。
- (2) 現在、日・伊両国の各分野における幅の広い交流が盛んに計画される中で、高度なかつ権威の高い研究の促進と弾力性のある学術交流を深め、かつ、その分野を拡大することは、両国の将来の文化交流の基礎を作る上で非常に重要である。
- (3) 従って、高度な知識を持ったインドネシアの研究者が、日本に関する研究、翻訳、出版、文化の紹介、日本及びアセアン諸国の日本研究者と協力し、学術交流会議を開き、文化の相互理解のため活躍できる場として、日本研究センターの設立が望まれるところである。

## 2. 提 言

- (1) インドネシア大学日本研究センターは、名実ともにインドネシアにおける日本研究の中心的機能が期待されるが、そのためには日本研究を担う人材がおり、将来人材を養成できる機関を核として設立すべきであり、現在のインドネシアにおける日本研究の状況に鑑み、同大学大学院日本研究プログラムを核とすべきである。インドネシアは、文教予算が少ないため、大学院と日本研究センターを結合することにより、研究・教育活動を機能的に充実させることができ、また、日本からの援助も合理的に行いうる。また、実際の活動計画については、文学部日本語学科および大学院日本研究プログラムのスタッフの意見を十分に吸収し作成する必要がある。
- (2) 文学部の日本語学科には日本研究関係図書資料が約6,000冊（ほとんど国際交流基金寄贈）あるが、未整理状態にあり十分に活用されていない。また、大学院日本研究プログラムには研究用図書資料は400冊程度しかない。日本研究の促進のためには、研究図書・学術雑誌が必需であり、日本研究センターは図書館整備に重点を置くべきである。その際、図書の維持・管理・閲覧業務をおこなう図書館スタッフの充実は欠かせない。

## 3. 検討事項

今回の事前調査に於いて、日本の無償資金協力範囲でインドネシア大学及び高等教育総局と本計画について協議を進めたが、改定版要請書を日本国政府に提出する事で協議議事録に署名した。インドネシア側よりの改定版要請書の内容により、再度事前調査団を派遣するのか、もしくは基本設計調査を実施するのか判断することが必要である。

第3章計画の内容(1)要請施設にも記述の通り「イ」側の規模設定は根拠が殆ど見当らなかったため改訂要請書で訂正のうえ再提出するよう依頼してきたが、本根拠は次回調査団で再度重点的に確認すべき事項のうちの1つである。

次回調査をする上で、以下の点につき留意する必要がある。

- 1) 本計画完成後の運営・維持費の正確な積算、及びその根拠並びに本経費の出処。
- 2) 事前調査団として、インドネシア大学に対し、本計画遂行のため準備委員会を設立するよう申し入れたところ表4-1のメンバーリストが先方より提出された。次回調査時、本委員会の活動実績・内容につき確認の必要がある。
- 3) 本施設利用人数の確認
  - ※ 学生数      学年別
  - ※ 教職員数
- 4) カリキュラム及び年間行事の確認
- 5) 基本設計調査時もケーススタディーを実施し、それによって得られた考慮すべき事項を本プロジェクトに活かす様にする。
- 6) 施設設計時に身体障害者の利用も考慮する様にする。

表 4-1 準備委員会メンバーリスト

CHAIRMAN : DR. GONDOMONO. Lecturer and Coordinator for Research  
and Development, Faculty of Letters.

MEMBERS :

IR. GUNAWAN TJAHOJONO Ph. D. : Lecturer in Architecture.

IR. KETUT ALIT : Head of University of Indonesia Development  
Project.

IR. RUSWAN RASUL : Head of New Campus Development Project.

IR. DJOKO HARTONO : Head of University of Indonesia Maintenance  
Department.

DR. KETUT SURAJAYA : Assistant Dean for Student Affairs and Lecturer  
in Japanese History, Faculty of Letters.

KUSMARDIONO S. H. : Head Bureau of Administration University of  
Indonesia.

DR. DORODJATUN KUNTJORO-JAKTI : Lecturer and Assistant Dean for  
Academic Affairs, faculty of Economics.

DR. HERD U. KUNTJORO-JAKTI : Lecturer Faculty of Social and Politic-  
al Sciences.

DR. SITI DAHSIAR ANWAR : Director, Graduate Program in Japanese  
Studies.

SHEDY CHANDRA M. A. : Lecturer, Department of Japanese, Faculty of  
Letters.

RENALD KASALI S. E. : Accountant, Faculty of Economics.

LUKI WIJAYANTI S. I. P. : Librarian Faculty of Letters.



## 付 属 資 料

1. 協議議事録
2. UNIVERSITAS INDONESIA 1991/1992
3. インドネシア大学文学部日本語学科概要
4. インドネシア大学大学院学部日本研究修士課程プログラム  
(1992/93 募集要項要約)
5. 対インドネシア大学事業実績・計画
6. ケース・スタディ
7. 対タマサート大学拠点機関助成実績 (S 6 1 ~ H 3 年度)
8. パジャジャラン大学文学部日本語研究センター1991年中間報告
9. パジャジャラン大学文学部日本語研究センター1991-92年活動計画
10. 面談者リスト



教室 38,25 m <sup>2</sup>	教室 38,25 m <sup>2</sup>	教室 38,25 m <sup>2</sup>	教室 38,25 m <sup>2</sup>
----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

1階

トイレ		演習室 27,60 m <sup>2</sup>	廊下	教授室 10,5 m <sup>2</sup>
				学長室 8,80 m <sup>2</sup>

2階

図書館 38,25 m <sup>2</sup>	
-----------------------------	--

4階

--	--	--

図付-1 インドネシア大学大学院日本研究課部屋配置図

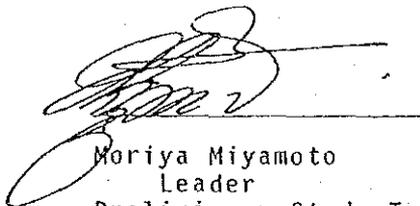
MINUTES OF DISCUSSIONS  
PRELIMINARY STUDY ON THE PROJECT FOR  
THE ESTABLISHMENT OF THE CENTER FOR JAPANESE STUDIES AT  
THE UNIVERSITY OF INDONESIA IN  
THE REPUBLIC OF INDONESIA

In response to a request from the Government of the Republic of Indonesia, the Government of Japan decided to conduct a Preliminary Study on the Project for the Establishment of the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (JICA).

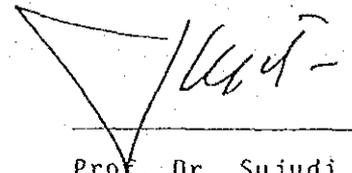
JICA sent to Indonesia a study team headed by Mr. Moriya Miyamoto, Technical Special Assistant to the President of JICA, and stayed in the country from December 10 to December 20, 1991.

The team has held discussions with the officials concerned of the University of Indonesia headed by Prof. Dr. Sujudi, Rector, University of Indonesia. Both parties confirmed the main items described on the attached sheets and agreed to convey them to the authorities concerned of each Government for further consideration of the Project.

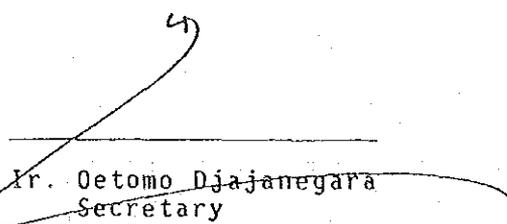
Jakarta, December 19, 1991



Moriya Miyamoto  
Leader  
Preliminary Study Team  
Japan International Cooperation  
Agency



Prof. Dr. Sujudi  
Rector  
University of Indonesia



Ir. Oetomo Djajanegara  
Secretary

Directorate General of Higher Education  
Ministry of Education and Culture  
Republic of Indonesia

## ATTACHMENT

### 1. Objective :

The objective of the Project is to establish the Center for Japanese Studies in the University of Indonesia, and thereby to promote Japanese Studies in Indonesia, contributing to the mutual understanding between Indonesia and Japan.

### 2. Project Site :

The site of the project is located at the new campus of the University of Indonesia, Depok, the Republic of Indonesia. (Site map is attached as Annex I)

### 3. Executing Agency :

The University of Indonesia is responsible for the administration and execution of the Project.

### 4. Necessary items for the realization of the Project :

After discussions between the Preliminary Study Team and the University of Indonesia, the following items were confirmed;

- 1) The revised proposal of the Project which was discussed on December 17, 1991 ~~between~~ between the Preliminary Study Team and the University of Indonesia should be submitted to the Government of Japan through diplomatic channels.
- 2) Since the Japanese Studies Program of the Graduate School of the University of Indonesia will be the core of activities of the Center for Japanese Studies, the ideas and opinions of Japan specialists in a narrow sense from inside and outside the University of Indonesia should be more reflected on the revised proposal.
- 3) The detailed and concrete breakdowns of the annual operational and maintenance cost, and annual project income plan described in the proposal will be submitted with a concrete implementation plan of activities

### 5. Japan's Grant Aid System

- 1) The University of Indonesia has understood the system and procedures of Japanese Grant Aid explained by the team.
- 2) The Government of Indonesia will take necessary measures, described in Annex II, for the smooth implementation of the Project on condition that the grant aid assistance by the Government of Japan is extended to the Project.

6. The Government of Indonesia shall provide all necessary information and data regarding the Project upon the request of the Government of Japan.

### 7. Items requested by the Government of Indonesia;

After discussions with the Preliminary Study Team, the following items were requested by the Indonesian side.

- 1) Construction of buildings described in Annex III
- 2) Supply of equipment described in Annex IV

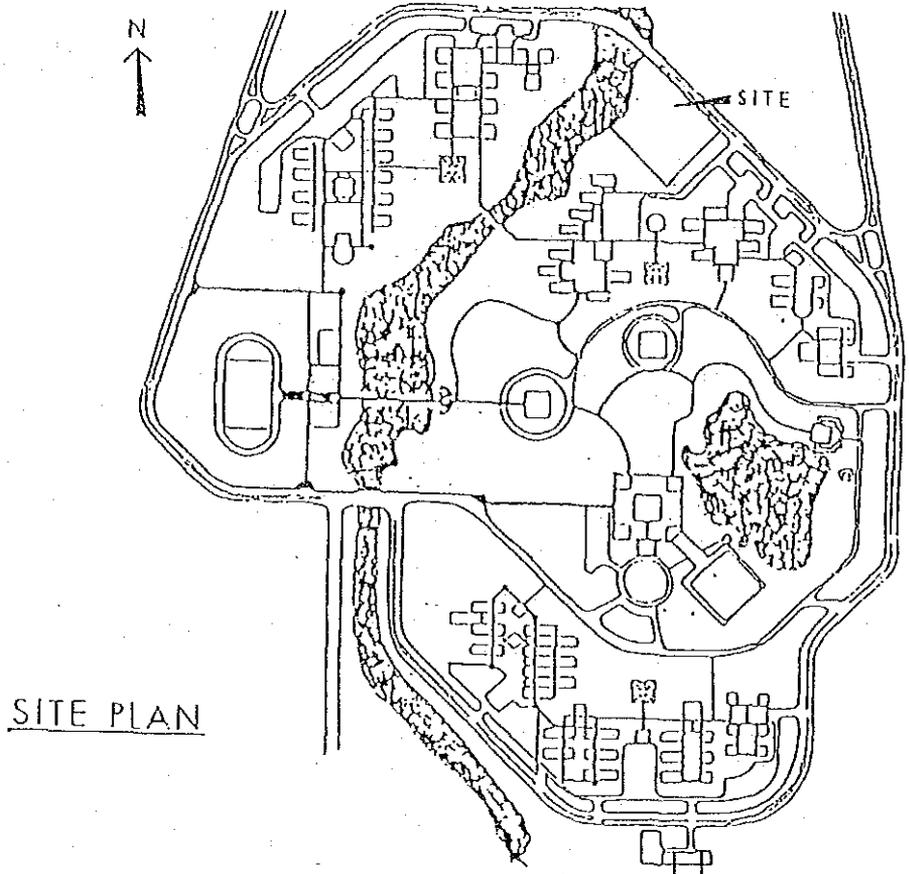
8. Technical cooperation:

The Preliminary Study Team explained the Japanese technical cooperation system and pointed out that a request for technical cooperation will be included in the revised proposal, if necessary.

3

5/2

Annex I : Site map



*E.*

*1/2*

Annex II: Necessary measures to be taken by the Government of Indonesia in case Japan's Grant Aid is executed.

1. To secure the site for the Project.
2. To clear, level and reclaim the site prior to commencement of the construction.
3. To undertake incidental outdoor works such as gardening, fencing, gates and exterior lighting in and around the site.
4. To construct the access road to the site prior to commencement of the construction.
5. To provide facilities for distribution of electricity, water supply, telephone, drainage, sewage and other incidental facilities to the Project site.
  - 1) Electricity distributing line to the site.
  - 2) City water distribution main to the site.
  - 3) Drainage main to the site.
  - 4) Telephone trunk line to the main distribution panel of building.
  - 5) General furniture such as carpets, curtains, tables, chairs and others.
6. To bear commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services based upon the Banking Arrangement.
7. To exempt taxes and to take necessary measures for customs clearance of the materials and equipment brought for the project at the port of disembarkation.
8. To accord Japanese Nationals whose services may be required in connection with the supply of products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into Indonesia and stay therein for the performance of their work.
9. To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment purchased under the Grant.
10. To bear all the expenses other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and the installation of the equipment.

B.

L. h

Annex III : Construction of buildings requested by the University  
of Indonesia

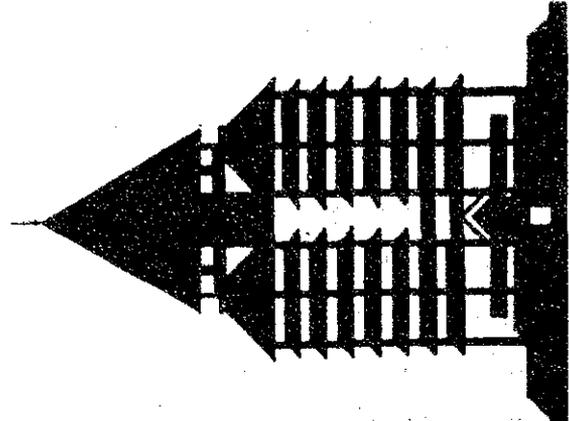
1. Administration section.
2. Research, study, and seminar section.
3. Hostel section.
4. Service section.
5. Auditorium section.
6. Miscellaneous.





# UNIVERSITAS INDONESIA

## 1991/1992



- Commencement of : August
- the Academic Year
- First Semester : August - December
- Examination Period : December
- Second Semester : January - July
- Examination Period : July
- Graduation Day : January & August

### LIBRARY

- Central Library 132,203 volumes
- Medicine 51,575 volumes
- Dentistry 31,022 volumes
- Mathematics and Science 13,059 volumes
- Engineering 17,000 volumes
- Law 24,821 volumes
- Economics 48,443 volumes
- Letters 75,000 volumes
- Psychology 15,980 volumes
- Political and Social Sciences 15,545 volumes
- Public Health 14,148 volumes

UNIVERSITAS INDONESIA  
KAMPUS BARU DEPOK  
INDONESIA

Phone 7270020-7270021-330843  
Telex 45689 UI JKT-IA  
Cable UNIV  
Facsimile (62-21) 7270017

- The Faculty of Law 7,600 Msq
- The Faculty of Letters 12,980 Msq
- The Faculty of Psychology 6,450 Msq
- The Faculty of Social and Political Sciences 8,700 Msq
- The Faculty of Public Health 4,400 Msq

The Faculties of Medicine, Dentistry, Economics and Graduate Studies are located in the other campus at Salemba, Central Jakarta.

The University of Indonesia general facilities at the main campus are :

- Rectorate 10,300 Msq
- Balaiung Main Hall 8,000 Msq
- Central Library 8,000 Msq
- Central Computer 8,000 Msq
- Institutions 4,000 Msq
- Mosque 3,200 Msq

### BOARD OF TRUSTEES

- Governor of West Java
- Governor of DKI Jakarta Raya
- Mahar Marjono
- Moetaryanto Poerwoaminoto
- Wiwit Widiantono
- Abdul Gani
- Abdul Rachman Ramly
- Aminuzal Amin Datuk Radjo Batuah
- Boediardjo
- Bustanil Arifin
- Julius Tahja
- Ramases Huitapea
- Soedarpo Sastroutomo
- Sudarwo
- Sudwikatmono
- William Soeryadjaya

### ACADEMIC CALENDAR

- Anniversary of the University : February 2

### LUMNI

The Universitas Indonesia Alumni Association, Ikatan Lulusan Universitas Indonesia (LUMNI) is an independent organization with the objective "to promote the interests of Universitas Indonesia and to establish and maintain a mutually beneficial relationship between the University and its alumni"

Chairman : Hariadi Darmawan

### THE TOTAL NUMBER OF LUMNI SINCE 1951

Faculty of Medicine	4,364
Faculty of Dentistry	1,090
Faculty of Mathematics and Science	1,871
Faculty of Engineering	2,975
Faculty of Law	5,427
Faculty of Economics	6,150
Faculty of Letters	2,326
Faculty of Psychology	894
Faculty of Political and Social Sciences	2,107
Faculty of Public Health	979
Post Graduate Studies	2,294
Nursing	132
Polytechnic	1,268
Non Degree Programs	1,607
<b>Total</b>	<b>33,484</b>

### KAMPUS

The University of Indonesia has at present two campuses. The main campus is located at DEPOK, 35 km South of Jakarta.

The Faculties in the main campus are :

The Faculty of Mathematics and Science 14,200 Msq  
The Faculty of Engineering 15,200 Msq

## HISTORY

Established in Jakarta on February 2, 1950

## RECTORS

R.M.P. Surachman Tjokrodiswoyo 1950 - 1951  
Soepomo 1951 - 1954  
Bahder Dohan 1954 - 1958  
Sudjono Djuned Pusponegoro 1958 - 1962  
Sarif Thajeb 1962 - 1964  
Soemantri Brodjonegoro 1964 - 1973  
Makar Mardjono 1973 - 1982  
Nugroho Notokusanto 1982 - 1985  
WAFI Tumbelaka (care taker) 1985 - 1986  
Sujudi 1986 -

## FACULTIES

Stratum 0  
• Polytechnic  
Stratum 1  
• Medicine  
• Dentistry  
• Mathematics and Science  
• Engineering  
• Law  
• Economics  
• Letters  
• Psychology  
• Political and Social Sciences  
• Public Health  
Stratum 2 & 3  
• Post Graduate Studies

## STUDY PROGRAMS

Stratum 0  
• Natural Sciences 9  
• Social Sciences 8  
• Languages 7  
• Translation 3  
• Education on Mathematics & Science 4  
Stratum 1  
• Natural Sciences 16  
• Social Sciences 27  
Stratum 2 & 3 48

## OFFICERS

Rector  
• Sujudi  
Deputy Rector for Academic Affairs  
• M.K. Tadjudin  
Deputy Rector for General Administration  
• Legowo  
Deputy Rector for Student Affairs  
• Merdas Almasier  
Director Institute for Public Service  
• T.O. Sironi  
Director Institute for Research  
• Kartomo Wirasulardjo  
Head of the Bureau of Academic Administration  
• Semiaty Ibnu Umar  
Head of the Bureau of General Administration  
• Koesmardiono  
Dean of the Faculty of Medicine  
• Mardiano Marsalis  
Dean of the Faculty of Dentistry  
• Hermuli Djoharna  
Dean of the Faculty of Mathematics and Science  
• G. Paranglopo  
Dean of the Faculty of Engineering  
• Todung Barita Lumban Radja  
Dean of the Faculty of Law  
• Ch. Himawan  
Dean of the Faculty of Economics  
• M. Arsyad Anwar  
Dean of the Faculty of Letters  
• Achadiati Ibrahim  
Dean of the Faculty of Psychology  
• Yuumil Agoes Achir  
Dean of the Faculty of Social and Political Sciences

• Joebono Soedarsono  
Dean of the Faculty of Public Health  
• Kernal N. Siregar  
Director of Post Graduate Studies  
• Iskandar Wainidiyat  
Director of the Polytechnic  
• Percool Soeramedjo  
Director of Library Service  
• Sri Marnudji

Director of Computer Service  
• Bagyo Y. Modionihardjo

## PROFESSORS

• Faculty of Medicine 50  
• Faculty of Dentistry 5  
• Faculty of Mathematics and Science 9  
• Faculty of Engineering 7  
• Faculty of Law 15  
• Faculty of Economics 28  
• Faculty of Letters 11  
• Faculty of Psychology 7  
• Faculty of Political and Social Sciences 10  
• Faculty of Public Health 4  
Total 146

## ACADEMIC STAFF

• Polytechnic 122  
• Faculty of Medicine 604  
• Faculty of Dentistry 157  
• Faculty of Mathematics and Science 209  
• Faculty of Engineering 234  
• Faculty of Law 159  
• Faculty of Economics 253  
• Faculty of Letters 283  
• Faculty of Psychology 107  
• Faculty of Political and Social Sciences 218  
• Faculty of Public Health 79  
• Post Graduate Studies 6  
Total 2,431

## ADMINISTRATIVE STAFF

• Polytechnic 269  
• Faculty of Medicine 385  
• Faculty of Dentistry 90  
• Faculty of Mathematics and Science 100  
• Faculty of Engineering 94  
• Faculty of Law 91  
• Faculty of Economics 160  
• Faculty of Letters 87  
• Faculty of Psychology 74

• Faculty of Political and Social Sciences 89  
• Faculty of Public Health 57  
• Post Graduate Studies 20  
• Rectorate 505  
Total 2,021

## STUDENT BODY

Stratum 0 1991 Total  
• Polytechnic 576 1,537  
• Mathematics and Science 160 595  
• Letters 485 1,220  
• Political and Social Sciences 325 846  
Sub Total 1,546 4,198

## Stratum 1

• Medicine 153 1,090  
• Dentistry 74 528  
• Mathematics and Science 274 2,011  
• Engineering 470 3,464  
• Law 215 1,626  
• Economics 694 2,759  
• Letters 292 2,030  
• Psychology 96 724  
• Political and Social Sciences 218 1,921  
• Public Health 88 286  
• Computer 30 159  
• Nursing 56 241  
Sub Total 2,660 16,839

## Stratum 2 & 3

• Post Graduate Studies 536 2,292

## FEES

Tuition fees set according to the year the student enters the university as follows:

1986 - 1987 Rp. 200.000,-  
1987 - 1988 Rp. 240.000,-  
1988 - 1989 Rp. 360.000,-  
1989 - 1990 Rp. 360.000,-  
1990 - 1991 Rp. 360.000,-  
1991 - 1992 Rp. 400.000,-

Supporting facilities and programs already existing within the university

1. The BA program

The Japanese Study Program was established in the Faculty of Letters in the nineteen sixties. Its 4-6 year curriculum includes the Study of Japanese language, literature and history. Through cooperation with The Japan Foundation, we have been able to develop a teaching staff consisting of experts on Japanese language, literature and history at masters and doctor's level. 16 of them are graduates of Japanese universities or have attended courses there and 3 are currently studying in Japan. Junior staff members are still waiting for scholarships which each year are offered by the Japanese government. Short time nondegree fellowships have been used by staff members to develop teaching skills and to keep up with new methods and techniques.

A supporting library of around 6000 books on Japanese language, literature and culture was donated by The Japan Foundation which continues to support the program by sending language teachers and professors every year. A librarian especially trained in Japan for the purpose manages the library. To give the students an opportunity to get the feel of Japanese life, every year a 2 weeks trip to Japan is organized by the program in cooperation with The Japan Foundation. Currently the program has some 120 students with 25 new students enrolling and about 15 graduating every year.

2. The diploma program

Besides the BA program, a 3-year program caters to the more direct and practical needs for language proficiency. The graduates of this program find a ready market in the business world (see curriculum). A language laboratory of 100 booths serves all students.

3. The graduate program

To answer to the rising demand for expert knowledge about Japan, the graduate program for Japanese studies was started in 1990, with the

purpose of producing experts with a wide knowledge of Japan, including its social, economic, educational and psychological aspects (see curriculum). For this level a library of some 500 books is at the disposal of the students.

In the big cities like Surabaya and Semarang this need for expertise of Japan to develop a better understanding in business relations is also beginning to be felt. This manifests itself in the urge of the local universities to set up a course in the language, for which they turn to the University of Indonesia to lend them expert advice and support. The graduate program in cooperation with the Center could be of assistance in organizing lectures and supervision by scholars in special fields. In this way young teachers of Japanese in the provinces could get access to the knowledge they need without entering the graduate program as a full student.

Curriculum of the BA program

Japanese Language and Literature

Japanese language	36 credit hours
Japanese linguistics	18 credit hours
Japanese literature	20 credit hours
Japanese history and culture	8 credit hours
Translation	6 credit hours
Research methods + seminar	8 credit hours
Thesis	6 credit hours
Electives (specific subjects on Japan) min	16 credit hours
Studium Generale	6 credit hours
Subjects on Indonesia	16 credit hours

Curriculum of the Diploma program

Japanese Language

Japanese language	60 credit hours
Japanese history and culture	6 credit hours
Translation	24 credit hours
Business letters	8 credit hours
Newspaper Japanese	4 credit hours
Spoken Japanese	6 credit hours
Electivis	min 4 credit hours
Subjects on Indonesia	10 credit hours

インドネシア大学大学院学部日本研究修士課程プログラム

( 1 9 9 2 / 9 3 募集要項要約 )

はじめに

日本研究は、インドネシア大学大学院課程の学際的研究科のなかにある研究プログラムのひとつである。日本研究プログラムは、日本研究に携わる将来の専門家たちに、教育指導・調査研究における知識、能力、専門性の向上のための機会を提供するものである。日本研究プログラムは、学際的で複合分野的な性質を有している。教育においてはその活動の性質は学際的であり、調査研究においては複合分野的、単一分野的、学際的のいずれの性質をもとりえる。このプログラムはまた、日本研究の専門家どうしの際の研究活動のための協力も推進する。

日本研究プログラムの目的

- a. インドネシア国内の各種大学の学士課程で開講されている日本に関連する様々な科目における教育的な質を向上させるのに必要な条件を整えるために、日本人と日本文化について幅広い見識と深い理解を有する専門家の教授陣を修士課程で育成する。
- b. 日本の社会と文化に関して学際的な知識と同時にひとつの専門分野も有している研究者の人材を育成する。
- c. インドネシアと日本の文化間の諸問題を橋渡しする能力を有する人材を育成する。
- d. 更に高い教育レベルで研究を継続する能力を身に付けさせる。
- e. 特に修士課程における日本研究プログラムの教授陣を充実させるために、博士課程において専門家の人材を育成する。

プログラム受講条件

受講者として認めることができるのは、以下の条件を満たしている者である：

1. 国立大学、あるいは私立大学で卒業証書が国立大学のそれと同等であると教育文化省により認められている大学の卒業者。
2. 日本語で書かれた簡単なテキストが理解できる。
3. 大学でよく用いられる程度の英語のテキストが理解できる。
4. 試験委員会が実施する、以下の科目についての試験に合格している：
  - a. 日本語
  - b. 英語

## 願書申し込み

願書用紙、申し込み料、詳しい説明は、インドネシア大学大学院で入手できる。住所は、サレンバ・ラヤ通り4番地、ジャカルタ 10430、電話番号は322269または、3100059である。希望者は願書に記入し、必要な書類を添えて上記の住所にある大学院まで郵送のこと。願書受付は、1990年8月15日まで。第一学期は、1990年9月に開始する。

## 教授陣

教授陣は以下の各専門家から構成されている。

1. A. ダハナ (Dr.)
2. アメリア Z. ラティエフ (文学士、MA)
3. プディ パラミタ (Prof. Dr.)
4. ドロジャトゥン クンチャラージャクティ (Dr.)
5. ダルツマ マンダ (文学士、MA)
6. ヘル クンチャラ ジャクティ (Dr.)
7. ハルヤティ スバディオ (Prof. Dr.)
8. ハルシャ W. バフティアル (Prof. Dr.)
9. イ クトゥット スラジャヤ (Dr.)
10. ジョニー ラスマダ フタバラット (MA)
11. スルハディ マゲットサリ (Dr.)
12. パンデ ラジャ シララヒ (Dr.)
13. パルスディ スパルラン (Dr.)
14. プリヨノ チプトヘリヤント (Dr.)
15. S. プディサントン (Prof. Dr.)
16. S. ダーシアル アンワル (Dr.)
17. サイディマン S. (退役軍人、元インドネシア国軍陸軍中將)
18. ユミコ プリヨノ (MA)
19. 日本からの客員教授

## 日本研究カリキュラム

### 第一学期

1. 必修科目：各科目は一学期3単位

1. 日本研究文献
2. 日本文化、エトス、人生観

3. 日本近代化の歴史
4. 日本の社会構造
5. 研究方法論

#### 第二学期

Ⅱ. 必修選択科目：学生は下記の科目から3つを選択しなくてはならない。各科目は一学期3単位。

1. 日本の開発経済
2. 日本の政治と政府
3. 日本の国際政治
4. 日本の経営システム
5. 日本前近代史
6. 日本近現代文学
7. 日本の宗教
8. 日本の思想

#### 第三学期

##### Ⅲ. 個人選択科目

1. 講読 3単位\*
  2. 発表 4単位\*\*
- 7単位

#### 第四学期

##### Ⅳ. 論文(9単位)

論文執筆期間 6ヶ月

指導教官の判断により、延長することができる。

延長の最長限度は 2×3ヶ月

---

\* ) 学生は各々自分の希望と関心に従い、論文執筆の準備と計画のために指導教官と共に選定した本を講読しなくてはならない。

\*\* ) 発表とは、執筆予定のテーマに関連するワーキングペーパーの提出、あるいは討論のことである。

国 際 交 流 基 金 対 応 プ ロ グ ラ ム 実 績 ・ 計 画

海外における 日本研究	事 業 内 容	昭 和 63 年 度 ( 1988 年 度 )	平 成 元 年 度 ( 1989 年 度 )	平 成 2 年 度 ( 1990 年 度 )	平 成 3 年 度 ( 1991 年 度 )
1. 日 本 研 究 客 員 教 授 派 遣	1. 日 本 研 究 客 員 教 授 派 遣	文学部 (1)植正弘 (東北大学名誉教授) 1985.8~1989.7 (2)及川敬一 (北海道工業大学教授) 1988.6~ (3)原田真彦 (岩手大学教授) 1987.6~1988.5	文学部 (1)植正弘 (東北大学名誉教授) 1985.8~1989.7 (2)及川敬一 (北海道工業大学教授) 1988.6~1989.9 (3)塚谷同次 (札幌大学助教授) 1989.9~1990.9	文学部 (1)佐藤彰 (静岡国立大学教授) 1990.9~1991.9 (2)塚谷同次 (札幌大学助教授) 1989.9~1990.9	文学部 (1)佐藤彰 (静岡国立大学教授) 1990.9~1991.9 (2)及川敬一 (北海道工業大学教授) 1992.1~1992.3
		文学部 (1)植正弘 (東北大学名誉教授) 1991.1~1991.4	大学院学部 (1)勝倉啓一 (福島大学教授) 1991.6~1991.12 (2)垂岡聰彦 (東北大学教授) 1991.6~1991.9 (3)斎藤吉雄 (東北大学名誉教授) 1992.1~1992.3		
	2. 日 本 研 究 講 師 等 フェローシップ	(1)ジョニー・フタバラート 文学部 1989.3~1990.1 (2)イケエ・ラフンダ 文学部 1989.3~1990.3	(1)ジョニー・フタバラート 文学部 1989.3~1990.1 (2)イケエ・ラフンダ 文学部 1989.3~1990.3	(1)エルマ・マング 文学部 1991.3~1992.3	(1)エルマ・マング 文学部 1991.3~1992.3 (2)ヨビエ・ワングニア 政治社会学部 1992.1~1993.1
		文学部 12名	文学部 12名	文学部 12名	文学部 12名
	4. 大 学 院 留 学 ス カ ラ シ ャ ッ プ	バクテアル・アラム 文学部 1989.9~1991.8 (ハーバード大学博士課程)	バクテアル・アラム 文学部 1989.9~1991.8 (ハーバード大学博士課程)	バクテアル・アラム 文学部 1989.9~1991.8 (ハーバード大学博士課程)	バクテアル・アラム 文学部 1989.9~1991.8 (ハーバード大学博士課程)
		文学部 1989.7 (20名)	文学部 1989.7 (20名)	文学部 1991.5 (16名)	文学部 1991.5 (16名)
	6. リ サ ー チ ・ 会 議 等 助 成			文学部 1990.4 日本文学入門テキスト作成	
		大学院学部日本研究プログラム 開設準備費用	大学院学部日本研究プログラム 開設準備費用	大学院学部日本研究プログラム 包括助成 (運営費・研究費・奨学金)	大学院学部日本研究プログラム 包括助成 (運営費・研究費・奨学金)
8. そ の 他	文学部 図書館入費助成				

本調査に当り同種の実行プロジェクトの現状を調査し、プロジェクトの担当者と協議を行った結果は下記の通りである。

## 1. タイ国タマサート大学日本研究センター

### 施設の現況

本施設は5年前に完成し運営されている。施設全体の保守・点検・整備・清掃はある程度なされているが、日本製の機材の故障には対処出来ていない。

施設を5年間使用してのタマサート大学日本研究センターの指摘事項は下記の通りである。

- ① 建物全体に庇の出が少なく南方特有の集中豪雨時には廊下からドアまで雨水が吹込み、あわせて日照のため各木製のドアの痛み(ベニヤの剥がれ等)が激しい。
- ② 2階への階段及び廊下の巾が狭い。
- ③ 施設の中で1戸建ての茶室は平均して年1~2回位しか利用されていない。
- ④ 木製建具の芯材の設計が日本仕様のため、現地で修理出来ないのが部分的な直しができず、壊れた場合新たに発注する事となる。
- ⑤ ドミトリー洗面所内の床排水がない。
- ⑥ 便器が洋式のものだけで現地式のものがない。
- ⑦ 池(玄関入口前)の水の循環装置が故障したがタイでは日本製の部品の入手も困難なので修理が難しい。
- ⑧ 地盤沈下による給水管の壊れが発生した。
- ⑨ 配管が壁に埋め込んであり修理時に費用がかさむ。
- ⑩ 電球等は輸入品をタイ国内で入手出来るが、高価である。
- ⑪ 印刷機が日本製でタイ国ではパーツの入手が出来ないため放置されている。
- ⑫ ドミトリーのエアコンが30室の内12室だけに有り、入室者への部屋割り不公平となる。

上記事項から本プロジェクトに考慮させるべき事項としては

- ① 当該国の自然現象(日照・降雨)を理解し設計に活かす。
- ② 地域的な生活様式を把握し、配慮したものとする。(便器・廊下巾)
- ③ 現地で調達できる機材及び部品を調査の上、出来るだけ現地調達する。
- ④ 茶室等年数回しか使われない建物は、生け花教室にも出来る様な多目的に使用出来る和室とする。
- ⑤ 日本庭園は不必要。

## 2. パジャジャラン大学

### 施設の現況

本施設は4年前に完成し運営されている。施設全体の保守点検・整備・清掃はある程度されている。

施設を4年間使用してのパジャジャラン大学日本語センターの指摘事項は下記の通りである。

- ① 現在LL教室が1室で2等分して使用しているが出来れば小規模のもの(25~30人)複数欲しい。
- ② ミーティング及びディスカッションに使える部屋があれば良い。
- ③ 廊下及びホール床に使用している小砂利の洗い出し仕上げは雨期では土が入り込み清掃に手間がかかる。
- ④ 小砂利を敷きつめてあるのでハイヒールで歩くのに非常に危険である。

本プロジェクトに考慮させるべき事項としては

- ① 床材について歩行者の危険性の無い素材を選ぶ。
- ② 現在、在校生の男女比が1:1という事であり便所の設計ではこの比率を参考とする。

## 3. インドネシア大学大学院サレンバンキャンパス日本研究プログラム

### 施設の現況

本施設はインドネシア大学サレンバンキャンパス内にあり、鉄筋コンクリート造4階建の一部を使用しており、その部屋の配置状況は下記の通りである。

1階	教室	4室	38.25 m <sup>2</sup>	=	153.00
2階	演習室				27.60
	教授室				10.50
	学科長室				8.80
4階	図書室				38.25
計					238.15

LL教室 無し

全室冷房機が設置されている。

蔵書数約1,500冊

部屋配置図を図付-1に示す。

( 付属資料 7 )

対タマサート大学拠点機関助成実績表( S 6 1 ~ H 3 年度 )

61 年 度		62 年 度	
プログラム	学 部	プログラム	学 部
客員教授(伊藤 誠:日本語) (大竹啓二:日本語) (中山光男:日本語) 客員司書(山口 学)	経済学部 教養学部 日研センター 日研センター	客員教授(刑法) (中山光男:日本語) (岩崎昇一:日本語)	法学部 日研センター 教養学部
スタッフ拡充(日本語)	日研センター	スタッフ拡充(Wassana:日本語) (追加分)	日研センター
給与助成(深沢伸子:日本語)	教養学部	給与助成(深沢伸子:日本語)	教養学部
リサーチ助成(日本の産業政策)	日研センター	リサーチ助成(日タイ関係) (児童・幼児の福祉)	日研センター 行政学部
会議助成(タイ産品輸出)	経済学部	会議助成(環太平洋労働分業)	日研センター
セミナー(タイの日本研究)	日研センター	セミナー(タイへの日本の援助ワ ークショップ) レクチャー・シリーズ 「タイ経済国際化と日本の経験」	日研センター 経済学部
訪日研修	日研センター	訪日研修	日研センター
学部学生スカラシップ	教養学部	学部学生スカラシップ	教養学部
日本語教師研修	日研センター	日本語研修セミナー 日本語教授法セミナー 日本語学科カリキュラムの刷新	日研センター 日研センター 教養学部
日本語教科書制作 日本語教材寄贈	日研センター 教養学部	プレートメーカー購入 日本語教材寄贈	日研センター 教養学部
図書購入 タイ図書購入	日研センター 日研センター	マイクロ・フィルム、コンピューター 図書購入 データバンク設立企画調査	日研センター 日研センター 日研センター
出版助成(タイの日本研究)	日研センター	議事録出版「日タイ関係:貿易と 投資」ワークショップ	
文化映画寄贈	日研センター	映画制作助成	マスコミ学部
機材購入 広報用パンフレット、ビデオ	日研センター 日研センター	モニタリング・プログラム	

○ 日本研究講師等フェロシップ  
ワンナ・トビブルボン(図書館)

○ 大学院留学スカラシップ アビチャイ・ブンテラワラ(経済)  
○ 日本研究講師等フェロシップ  
スバボーン・ジャルンパタナ

63年度		平成元年度	
プログラム	学部	プログラム	学部
客員教授(中山光男) (Dr. Sathin Pantharungsri) (岩崎昇一:日本語) (荏開津) 客員司書(山口 学)	日研センター 日研センター 教養学部 経済学部 日研センター	客員教授(公募中:日本語) (加藤妙子:日本語) (ハリー・T・オオシマ)	日研センター 教養学部 経済学部
給与助成(深沢伸子:日本語)	教養学部	スタッフ拡充(日本語助成) 給与助成(深沢伸子:日本語)	日研センター 教養学部
リサーチ助成 (タイ・日モニタリング) (日研センターへの提案) (共同) (個別)(5件)	日研センター 日研センター 日研センター以外 日研センター以外	リサーチ助成 (共同) (共同) (個別)(2件) (個別)(3件)	日研センター以外 日研センター以外 日研センター以外 教養学部
会議助成 国際会議 大セミナー 小セミナー(2件) 年間総括発表 特別講義(2件)	日研センター以外 日研センター以外 日研センター 日研センター 日研センター	会議助成 国際会議 セミナー	政治学部 日研センター
学生訪日研修	日研センター	学生訪日研修	日研センター以外
学部学生スカラシップ	教養学部	学部学生スカラシップ	教養学部
日本語教師研修 センター職員研修	日研センター 日研センター	日本語講師研修 企業実務者研修 <保留> 高校教師研修	教養学部 日研センター 日研センター
日本語教材寄贈	教養学部	日本語教材寄贈	教養学部
図書購入 データバンク資料購入 ワープロ	日研センター 日研センター 日研センター	図書購入・データバンク資料購入 コンピュータ・ワープロ	日研センター 日研センター
出版助成 翻訳助成	日研センター 日研センター	出版助成(2件) 翻訳助成	日研センター 日研センター
ニューズレター		ニューズレター ディレクトリー等 ビデオ	日研センター 日研センター 日研センター
運営委員会謝金 センタースタッフ拡充 (センタースタッフ 2名)	日研センター 日研センター	運営委員会謝金 センタースタッフ拡充	日研センター 日研センター

○日本研究講師等フェローシップ サワリー・  
ワタナチョンコン

1989.11~1990.11

平成 2 年度		平成 3 年度 申請	
プログラム	学 部	プログラム	学 部
客員教授 (岩崎昇一:日本語) (高橋 彰:経済学) (加藤妙子:日本語)	日研センター 経済学部 教養学部	客員教授 (日本語 1名) (日本語 1名)	日研センター 教養学部
給与助成 (深沢伸子:日本語)	教養学部	給与助成 (日本語 2名)	教養学部
リサーチ助成 (日本の役割) (日タイ文学比較) (日本の経営システム) (日本語教材・教授法) (中級日本語会話教材)	経済学部 教養学部 社会行政学部 教養学部 教養学部	リサーチ助成 (日本の教育体系) (日本の農産物貿易政策) (日本のTV放送教育) (日本のアジア政策) (日本語教授法) ( " )	日研センター 教養学部
会議助成 国際会議 セミナー (2件) 特別講義 (2件) シンポジウム	日研センター 日研センター 日研センター 日研センター	会議助成 国際会議 シンポジウム	日研センター 日研センター
学生訪日研修	日研センター以外		
学部学生スカラシップ	教養学部	学部学生スカラシップ	教養学部
日本語教師研修 高校教師研修	日研センター 日研センター	ビジネスマン研修 高校教師研修 日本語研修	日研センター 日研センター 日研センター
日本語教材	教養学部 日研センター	日本語教材 日本語教材	日研センター 教養学部
図書購入 図書目録作成・インフォメーションサービス	日研センター 日研センター	図書・図書目録・インフォメーションサービス データバンク・サービス	日研センター
出版助成 (4件)	日研センター	出版助成 (3件)	日研センター
ニューズレター	日研センター	ニューズレター	日研センター
運営委員会謝金 センタースタッフ拡充	日研センター 日研センター	運営委員会謝金 センタースタッフ拡充	日研センター 日研センター

○ 日本研究講師等フェローシップ

○ 日本研究講師等フェローシップ  
ウィーラワン・ワンラディロク

パジャジャラン大学文学部日本語研究センター 1991年中間報告

I. はじめに

文学部長令 № 316 / PT06. H4. FS / kep / C / 91 に基づき、以下のよう  
に 1991 年中間報告を行う。

II. 日本語研究センター要職人事

大学長令 № 51 / PT06. H / kep / C / 91 に基づき、1991年4月1日付  
をもって、文学部日本語研究センター長および秘書官を以下のように決定する：

1. センター長       : H. イタン R. クルナエディ ( 学士 )
2. 秘書官           : エンダ スギアルティ サタリ ( 学士 )

更に、文学部長令 № 316 / PT06. H4. FS / kep / C / 91 をもって、日  
本語研究センター首脳部人事を以下のように決定する：

1. 研究開発担当部長   : ウィウイ M. マルタロガワ ( 学士 )
2. 教育担当部長       : アデ スラフマツト ( 学士、MA. )
3. 文化担当部長       : アジ スマルナ M. ( 学士 )
4. 運営財務担当部長   : イマス スミアルシ U. ( 学士 )

III. 活動内容

日本語研究センターの活動は、添付資料 1 にみられるように、1991-1992年  
日本語研究センター活動計画に従って実施される。

既に実施してきた活動および現在進行中の活動は、以下のようなものである：

1. 研究開発部門

- a. D3 課程用初級教科書評価のためのワークショップを実施した。
- b. 現在、国際交流基金に提出するためのプロポーザルを作成中であるが、その  
研究テーマは：
  1. 日本占領時代のインドネシア語と第二次世界大戦後のインドネシア語の  
比較 ( 比較研究 )
  2. インドネシアのフィクションにおける日本のイメージ

3. 日本語とスンダ語の語彙における語の短縮の分析

2. 教育部門

a. 現在、一般向けに日本語教育を行っている。すなわち：

1. 株式会社NSIに対しては、コンピューター技術を学ぶために日本へ派遣される予定のNSI社員30名が参加した。これは、1991年4月から9月まで実施された。
2. LIPI (インドネシア学術協会) に対しては、職員20名が参加して1991年4月から9月まで行われた。
3. 西ジャワ商工会議所に対しては、日本で職業研修を行うことになっている研修生50名から100名までが参加した。

b. 学生向けの活動は：

1. 漢字勉強会
2. 日本語勉強会
3. 会話会

c. 図書館活動は：

1. 蔵書の管理と登録を整備する。
2. 国際交流基金やその他の寄贈者の支援を通して蔵書を増やす。
3. 図書館に関する知識を深めるために図書館の運営者を日本に派遣できるよう、国際交流基金の援助を要請する。

d. ラボ (ランゲージラボラトリー) & スタジオ：

Sanggar Godot との協力を通して、スタジオを有効利用する。

e. 出版： 既に以下の出版物を発行／作成している：

1. 日本語研究センタージャーナル I
2. 教授陣による論文／作品集

f. 日本との協力：

以下の大学の学生グループを受け入れた：

- a. 広島大学
- b. 杏林大学
- c. 大東文化大学

#### IV. 結び

以上が日本語研究センター1991年中間報告である。これによって明確なイメージが得られたならば幸いである。

バンドゥン, 1991年9月16日

ジャティナゴール

パジャジャラン大学文学部

日本語研究センター

センター長,

秘書官,

H. Drs. イタン クルナエディ M.

公務員番号: 130442457

Dra. エンダ S. サタリ

公務員番号: 130523252

パジャジャラン大学 文学部

日本語研究センター 1991-92 年活動計画

=====

I. 研究 & 開発部門

I. 1. ワークショップ

1. (初級)教科書評価
2. “日本語初歩”教授法
3. “中級日本語”教授法

I. 2. 研究

1. 日本占領期のインドネシア語と第二次大戦後のインドネシア語の比較  
(比較研究)
2. インドネシアのフィクションにおける日本のイメージ
3. 文学作品の理解を通して日本語技能を上達させる
4. 日本語とスンダ語の語彙における語の短縮の分析

I. 3. 出版

1. インドネシア語-日本語日常用語辞典
2. 日本語-インドネシア語新聞用語辞典

II. 教育部門

2. 1. 日本語教育

1. 一般向け

- a. 株式会社 NSI
- b. インドネシア学術協会 (L I P I)
- c. 商工会議所
- d. K T S M

2. 学生向け

- a. 漢字勉強会
- b. 日本語勉強会
- c. 会話会

## 2. 2. 図書館

1. 蔵書の管理と登録を整備する
2. 国際交流基金やその他の寄贈者の支援を通して、蔵書の数を増やす
3. 図書館に関する学問を深めるために、図書館を専門とする教授スタッフを日本に派遣する

## 2. 3. ラボ (ランゲージラボラトリウム) & スタジオ

1. パジャジャラン大学の F I K O M や Sanggar Godot 等との協力を通じて、スタジオの有効利用を実現する

## 2. 4. 翻訳

1. 以下の本等の翻訳を手がける：
  - a. 「お茶」 (オグニ教授)
  - b. 「Japanese identity」
  - c. 小説/短編小説
  - d. 戯曲
  - e. 漫画

## 2. 5. 出版

1. 日本語研究センタージャーナル (季刊)
2. 教授陣による日本語研究センター創立記念論文集

## Ⅲ. 文化部門

### 3. 1. 講座

1. 生け花
2. 囲碁
3. お茶
4. 習字
5. 折り紙

### 3. 2. 実演

1. 生け花
2. 茶の湯
3. おもちつき

3. 3. 祭り／展覧会

1. 雑祭り
2. 鯉のぼり
3. 七夕

3. 4. その他

日本語研究センターで実施することが可能な国際交流基金のプログラムに参加する。

バンドゥン，1991年5月28日

## 面談者リスト

### 1. インドネシア国関係

#### 1) インドネシア大学

PROF. DR. SUJUDI

PROF. DR. M. K. TADJUDIN

DR. KETUT SURAJAYA, MA.

AMIR SANTOSO, Ph.D

GUNAWAN TJAHHJONO, IAI

Ph.D., MA., Ir.

RHENALD KASALI

DR. NOERHADI MAGETSARI

DR. DORODJATUN KUNJORO JAKTI

DR. GONDONONO

DR. ACHADIATI IKRAM

RUSWAN RASUL

IR. KETUT ALIT

WIWIT WIDIANTONO

IR. DJOKO HARTONO

KUSMARDIONO S.H.

DR. HERO U. KUNJORO-JAKTI

DR. SITI DAHSIAR ANWAR

SHEDY CHANDRA M.A.

LUKI WIJAYANTI

RECTOR

PEMBANTU REKTOR I

DEPUTY DEAN FOR STUDENTS AFFAIRS,

FACULTY OF LETTERS

DIREKTUR EKSEKUTIF,

LEMBAGA PENELITIAN & PENGEMBANGAN,

ILMU SOSIAL

LECTURER, DEPARTMENT OF ARCHITECTURE,

FACULTY OF ENGINEERING

LEMBAGA MANAGEMENT, FAKULTAS EKONOMI

SENIOR LECTURER, FACULTY OF LETTERS

DIRECTOR, NATIONAL ARCHIVES OF RI

ASSISTANT DEAN FOR ACADEMIC AFFAIRS,

FACULTY OF ECONOMICS

FACULTY OF LETTERS

DEAN, FACULTY OF LETTERS

FACULTY OF ENGINEERING,

DEPARTMENT OF CIVIL ENGINEERING

(PROJECT DIRECTOR OF NEW CAMPUS OF UI

PROJECT)

DITTO

REGISTRAR

HEAD OF UI MAINTENANCE DEPARTMENT

HEAD BUREAU OF ADMINISTRATION

LECTURER, FACULTY OF SOCIAL AND

POLITICAL SCIENCES.

DIRECTOR, GRADUATE PROGRAM IN JAPANESE

STUDIES

LECTURER, DEPARTMENT OF JAPANESE,

FACULTY OF LETTERS

LIBRARIAN, FACULTY OF LETTERS

#### 2) バジャジャラン大学

PROF. DR. H. MAMAN P. RUKMANA

DR. SUTARMAN MIHARDJA

DRS. SUDJARWO SINGGIH

DRS. ADE SURACHMAT SAMSU MA.

H. ITANG

SUTARMAN MIHARDJA

ADE SURACHMAT

RECTOR

PIMPINAN PROYEK PENINGKATAN PERUGURUA

TINGGI

SEKERETARIS PROYEK

FAKULTAS SASTRA

DIRECTOR,

JAPANESE LANGUAGE STUDIES CENTER

PROJECT OFFICER OF UNIVERSITY DEVELOPMENT

STAFF, JAPANESE LANGUAGE STUDIES CENTER

CHAIRMAN OF JALTA

(JAPANESE LANGUAGE TEACHER ASSOCIATION)







